

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0208

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )											
事業名	災害に強い物流システム構築事業			担当部局庁	総合政策局			作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(物流産業)			参事官 多田 浩人			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災対策推進検討会議 最終報告(平成24年7月31日防災対策推進検討会議決定)</li> <li>・総合物流施策大綱(2017年度～2020年度)(平成29年7月28日閣議決定)</li> <li>・国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)</li> <li>・国土強靱化アクションプラン2018(平成30年6月5日国土強靱化推進本部決定)</li> <li>・交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)</li> <li>・防災基本計画(平成30年6月29日中央防災会議決定)</li> </ul>						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・発災時において、被災者への支援物資を確実・迅速に届けるため、過去の災害の教訓も踏まえ、ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送の実施に向けた取組を実施することで、「災害に強い物流システムの構築」を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・災害時における円滑な支援物資物流を確保するため、地方ブロック毎に設置された国、地方公共団体、物流事業者等の関係者が参画する協議会において、地方公共団体と物流事業者団体との協力協定の内容の高度化促進や災害時に支援物資拠点として活用可能な民間物流施設の選定等を実施するとともに、平成28年熊本地震等で顕在化した課題を踏まえ、ラストマイルを中心とした支援物資輸送訓練等を行う。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	11	29年度	10	30年度	8	31年度	13	32年度要求
		補正予算		-		-		-		-	
		前年度から繰越し		-		-		-		-	
		翌年度へ繰越し		-		-		-		-	
		予備費等		-		-		-		-	
		計		11		10		8		13	
	執行額		10		9		8				
	執行率(%)		91%		90%		100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		91%		90%		100%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	総合的物流体系整備推進調査費	12									
	職員旅費	1									
	その他	0	0								
	計	13	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度		
	災害時における民間物資拠点の広域物資輸送拠点としての活用可能性を高めるため、都道府県が定める地域防災計画において、民間物資拠点の活用に関する規定がなされることを目標とする。	地域防災計画における民間物資拠点の規定率	成果実績	%	62	68	85				
			目標値	%	-	-	-		100		
			達成度	%	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省総合政策局による地方公共団体からの聞き取り調査										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	過去の災害において顕在化した課題の解決に向けたハンドブック作成等の回数	活動実績		回	-	-	1		
当初見込み			回	-	-	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	調査費執行額 / ハンドブック作成等の回数	単位当たりコスト	千円	-	-	5,940			
計算式		千円 / 件		-	-	5,940 / 1			
政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		都道府県が策定する地域防災計画における民間物資拠点の規定率	実績値	%	62	68	85		
	目標値		%	-	-	-		100	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は災害時における支援物資輸送の確保を目的としているところ、支援物資の保管については、設備状況等を勘案すると、民間物資拠点の広域物資輸送拠点として活用することは有用であるため、地域防災計画への規定によりその活用性を高めることは、災害時も含む総合的な物流体系の整備の推進につながるものである。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	これまでの大規模災害等の教訓を踏まえ、円滑な支援物資輸送の実施のために行う事業であり、社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	支援物資輸送は被災地自治体等が機能不全となった場合に民間の協力の下で国が実施するものであるため、本事業は国において実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	災害時において、支援物資が被災地に届くことは、国民の生命を守ることにつながり、優先度の高い事業といえる。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一者応募となったものは、「ラストマイルにおける円滑な支援物資輸送の実現に向けた調査及び検討会の運営」の経費であるが、企画競争での応募であり、競争性は確保したものの、結果的に一者応募となったものである。なお、資料提供招請についての説明書を入手したものの入札にいらなかった業者に対するアンケート調査を行い、仕様の改善検討を実施している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調査業務の作業量、検討会の開催頻度等に見合った水準であると考えられる。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査費については、調査内容を細かく指示した仕様書に基づき、真に必要な費目・使途にのみ支出が行われている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	仕様書に記載する調査事項を真に必要なものに絞り込んでおり、調査委託に係るコスト削減に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	アウトカムの欄で前述したように、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	計画通り進捗している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	災害発生時に物流事業者の協力を得て物資輸送が行われるなど、本事業の取組の成果が活用されている。					

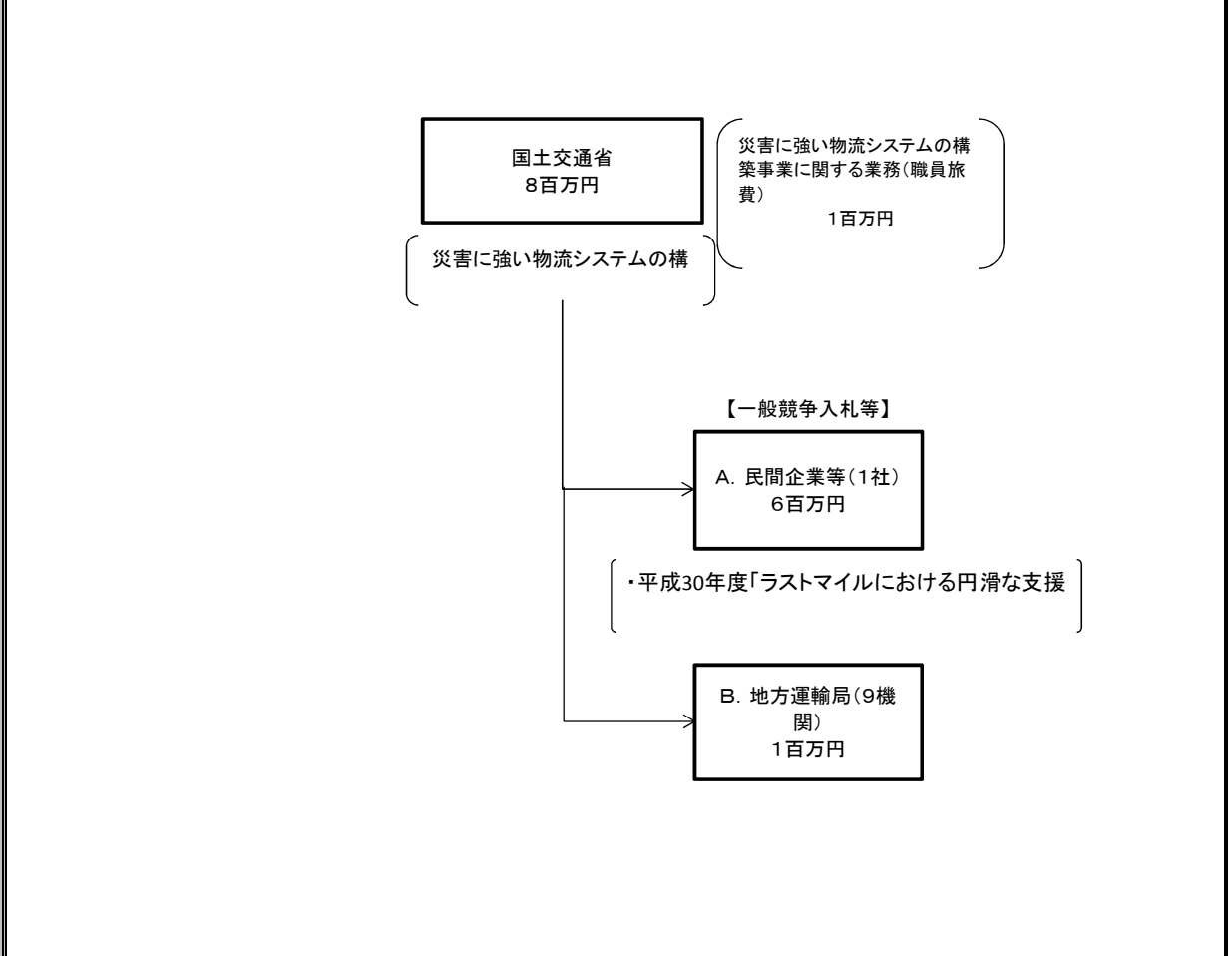
<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	災害時における支援物資輸送等を確保することは、被災者の生命・生活の確保や被災地域の復旧・復興等に必要不可欠であり、優先的に実施されるべき事業である。	
	改善の方向性	平成28年熊本地震や平成30年7月豪雨において発生した課題についても考慮しつつ、実動訓練の実施により支援物資輸送の実効性を高めるなど、災害時にラストマイルも含めて支援物資輸送を円滑に実施するための取組を行っていく。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	058	平成25年度	220
平成26年度	208	平成27年度	212	平成28年度	223	平成29年度	214
平成30年度	国土交通省 ( 0213 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日通総合研究所			B.九州運輸局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	平成30年度「ラストマイルにおける円滑な支援物資輸送の実現に向けた調査及び検討	6	その他	職員旅費	0.2
計		6	計		0.2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日通総合研究所	3010401051209	調査、検討会運営、コンサルティング	6	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2								
3								
4								
5								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	0.2	その他	-	-	
2	中部運輸局	2000012100001	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	0.1	その他	-	-	
3	四国運輸局	2000012100001	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	0.1	その他	-	-	
4	北陸信越運輸局	2000012100001	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	0.1	その他	-	-	
5	関東運輸局	2000012100001	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	0.1	その他	-	-	
6	近畿運輸局	2000012100001	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	0.1	その他	-	-	
7	中国運輸局	2000012100001	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	0.1	その他	-	-	
8	北海道運輸局	2000012100001	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	0.1	その他	-	-	
9	東北運輸局	2000012100001	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	0.1	その他	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0209

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	物流産業イノベーション			担当部局	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	物流政策課			課長 山田 輝希	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)</li> <li>・「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)</li> <li>・「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)</li> <li>・「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定)</li> <li>・未来投資戦略(平成29年6月9日閣議決定)</li> <li>・未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)</li> <li>・国土のグランドデザイン2050(平成26年7月4日公表)</li> <li>・交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)</li> <li>・総合物流施策大綱(2017年度-2020年度)(平成29年7月28日閣議決定)</li> </ul>				
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における貨物輸送量が減少する中、中小事業者が大半を占める物流産業においては、企業間競争の激化により人件費が抑制される等、業務の効率化ではない部分での競争が行われている状況にある。このような状況が続けば、我が国物流の質ひいては持続可能性をも低下させ、産業立地競争力の低下を引き起こすおそれがある。このため、産業活動と国民生活の基盤である物流を官民一体となって強い産業構造に改革していくこと(物流産業イノベーション)により、我が国の経済成長の実現に貢献していくことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国経済社会を取り巻く環境の急速な変化に対応し、産業活動と国民生活の基盤である物流システムを、持続可能かつより高度でシームレスな物流環境に改革していくため(物流産業イノベーション)、荷主、物流事業者等の関係者間の連携・協働によるデータ・システム仕様及びバレット仕様等のユニットロードの標準化、物流システムの国際標準化、国際物流のシームレス化を推進するため、標準化に向けた事業者間の連携・協働を阻害している課題やそれを緩和するための効果的な方策、北東アジア物流情報サービスネットワーク(NEAL-NET)についてASEANやEU等への展開やバレット等の物流機材の国際的なリターンブルユースや日中韓の物流機材の標準化の取組の促進方策等について調査・検討する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	16	25	21	17	0		
	執行額	16	24	20					
	執行率(%)	100%	96%	95%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	96%	95%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	総合的物流体系整備推進調査費	17							
	その他	0	0						
	計	17	0						
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
物流情報システムを相互連携している国数を5ヶ国以上に拡大	物流情報システムを相互連携している国数	成果実績	ヶ国	2	2	2			
		目標値	ヶ国	5	5	5		5	
		達成度	%	40	40	40			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	日中韓物流大臣会合共同声明・付属書3及び付属書4.1(平成30年7月18日) http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/seisakutokatsu_freight_tk1_000019.html (日中韓物流大臣会合において、ASEAN、欧州各国の物流情報システムへの相互連携に向けて方針を示しているため目標値として設定した。)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込				
	調査報告書作成件数	活動実績							件	2	4	4
		当初見込み	件	2	3	4	2					
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込					
	執行額／調査事案件数	単位当たり コスト					円	7,946	6,071	5,066	8,500	
		計算式	円/件	15,892/2	24,285/4	20,264/4	17,000/2					
政策評価、 生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
		施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する									
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業は、物流を官民一体となって強い産業構造に改革していくこと(物流産業イノベーション)により、我が国の経済成長の実現に貢献していくことを目的としており、総合的な物流体系整備の推進につながるものである。											
事業所管部局による点検・改善												
	項目			評価	評価に関する説明							
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	産業活動と国民生活の基盤である物流を官民一体となった強い産業構造に改革するための事業であり、その目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているものと考えられる。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	関係主体が多岐にわたり、利害関係が錯綜することから国が実施すべきであると考えられる。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	産業活動と国民生活の基盤である物流を官民一体となって強い産業構造に改革するための事業であり、また関係主体が多岐にわたり利害関係が錯綜することから、調査の実施が必要かつ適切であり、政策的にも優先度が高い。							
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札での募集を実施し、競争性の確保を実施。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	調査業務の作業量、シンポジウムの開催に見合った水準であると考えられる。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○					調査内容を細かく指示した仕様書に基づき、真に必要な費目・使途にのみ支出が行われている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	仕様書に記載する調査事項を真に必要なものに絞り込んでおり、調査委託に係るコスト削減に努めている。								
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	アウトカムの欄で前述したように、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込み通りの実績である。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	シンポジウムにて配布し説明するなどして、十分な活用を図っている。							
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)											
	所管府省名	事業番号	事業名									

点検・改善結果	点検結果	本事業の目的は、個々の事業者の自発的取組に委ねていたのでは達成が困難なものであり、また、本事業による調査・検討は、物流産業にとどまらず製造業、卸売・小売業等の多岐にわたる業界に密接に関連するものであること、外国政府等との連絡調整等を伴うものであることなどから、国が実施することが効率的であり効果的である。
	改善の方向性	国が実施する趣旨にかんがみ、広く物流産業全体に取組の成果が普及し、我が国の経済成長に寄与するよう取り組んでいく。

**外部有識者の所見**

--	--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

--	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

--	--

**備考**

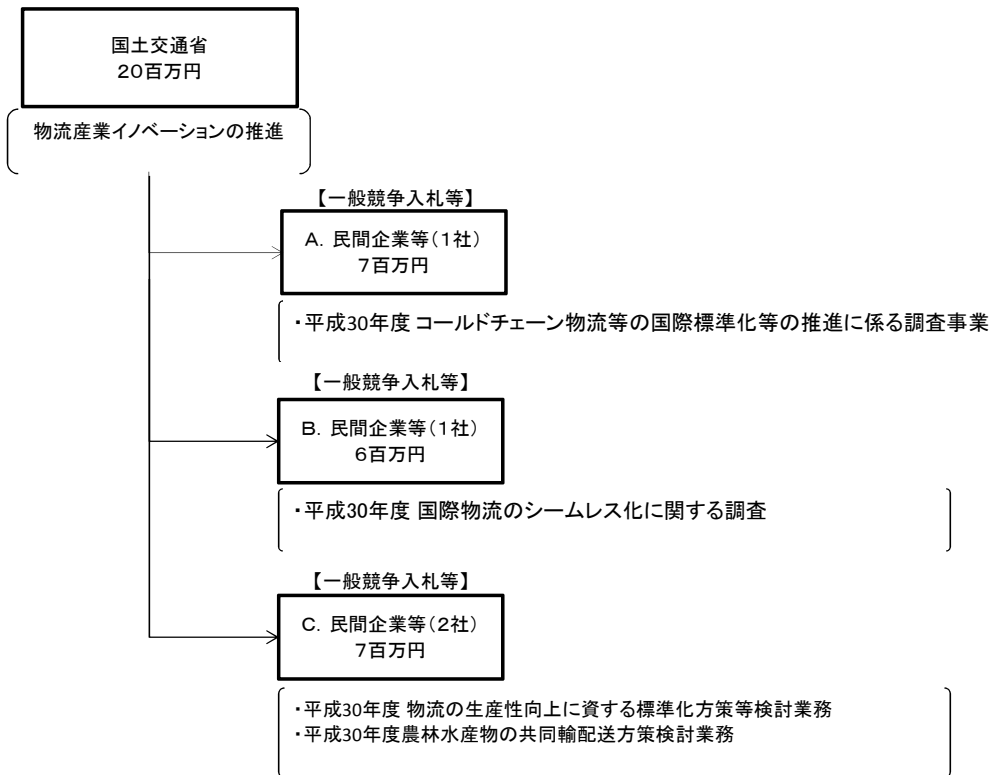
--	--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新26-35
平成26年度	新26-029	平成27年度	0214	平成28年度	224	平成29年度	0215
平成30年度	国土交通省 ( 0214 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)





費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社富士通総研			B.株式会社富士通総研		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	平成30年度 コールドチェーン物流等の国際標準化等の推進に係る調査事業	7	調査費	平成30年度国際物流のシームレス化に関する調査	6
計		7	計		6	
C.株式会社日本アプライドリサーチ研究所						
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
調査費	平成30年度物流の生産性向上に資する標準化方策等検討業務	5				
計		5	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通総研	8010401050783	平成30年度 コールドチェーン物流等の国際標準化等の推進に係る調査事業	7	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通総研	8010401050783	平成30年度国際物流のシームレス化に関する調査	6	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本アプライドリサーチ研究所	6010001009455	平成30年度物流の生産性向上に資する標準化方策等検討業務	5	一般競争契約 (最低価格)	2	71%	
2	株式会社ライテック	7011101057995	平成30年度農林水産物の共同輸配送方策検討業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0210

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	海上運送対策に必要な経費			担当部局庁	海事局				
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	①総務課国際企画調整室 ②外航課 ③内航課	作成責任者	①室長 中村 卓司 ②課長 長井 総和 ③課長 飯塚 秋成		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>本事業は以下の3分野により、構成されている。</p> <p>①外航海運分野におけるアジアとの連携強化 国際海事機関(IMO)においては、海事に関する国際ルールの策定に関してはEUが主導的立場にある。このため、我が国を国際海事活動の拠点としたアジアにおける連携協調体制を確立し、国際海事活動への積極的貢献を行うことにより、我が国海事産業の競争力強化、我が国主導の安全・環境基準の策定を図る。</p> <p>②外航海運対策 我が国商船隊の国際競争力及び航行安全対策の強化並びにクルーズ船が寄港する地域の経済に裨益するクルーズ振興を推進するために必要な施策の企画・立案により、外航海運の発展を図る。</p> <p>③内航海運・旅客船対策 内航海運について近代化を促進し、事業の安定を確保するとともに、その健全な発展を図る。また、旅客船事業について実態を把握し、必要な施策を立案</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①アジアの海事主要国と国際海運に対する取り組みについての情報交換を行う。</p> <p>②外航海運の現状把握とその分析、海事主要国との外航海運政策等に関する意見交換等を行う。</p> <p>③内航海運における現状の把握のため、旅客定期・不定期航路事業現況表の作成や内航海運事業者情報システムの維持等を行う。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	31	37	19	19	0		
	執行額	27	32	19					
	執行率(%)	87%	86%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	87%	86%	100%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	15							
	総合的物流体系整備推進調査費	4							
	諸謝金	0							
	委員等旅費	0							
	計	19	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	平成23年度から平成28年度までの世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合の平均値である約10%を維持する	世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合(計算式) 日本の外航海運事業者による輸送量÷世界の海上輸送量	成果実績	%	9.2	8.4	8.7		
		目標値	%	10	10	10			
		達成度	%	92	84	87			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	日本の外航海運事業者による輸送量:省令で定める外航船舶運航実績報告書を基に外航課で算出。 世界の海上輸送量:「SHIPPING REVIEW DATABASE」(出典Clarksons)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	本事業は法令に基づいて事業を実施する際に必要な経費であることから、効率的で安定した海上輸送を確保していくために、現在の内航船舶の平均総トン数687(平均総トン)を引き続き維持することを目標とする	内航船舶の平成23年度～27年度の5年間の平均総トン数687(平均総トン)の数値を維持する		成果実績	平均総トン	712	727	747	
		目標値	平均総トン	687	687	687			
		達成度	%	104	106	109			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内航海運業法に基づいて申請された情報を基に算出。								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	国際会議等への出席	活動実績	件	33	27	25	-		
当初見込み		件	30	29	30	31			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	シンポジウム等の開催	活動実績	件	3	1	-			
当初見込み		件	3	1	-				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	国際会議等への出席に要した経費 / 国際会議等への出席件数	単位当たりコスト	円	182,981	181,722	273,303			
計算式		/	6,038,375/33	4,906,485/27	6,382,572/25				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	シンポジウム等の開催に要した経費 / シンポジウム等の開催件数	単位当たりコスト	円	1,865,960	94,421	-			
計算式		/	5,597,880/3	94,421/1	-				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合	実績値	%	9.2	8.4	8.7		
			目標値	%	10	10	10		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
内航船舶の平均総トン数	実績値	トン	712	727	747				
	目標値	トン	687	687	687				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
外航海運の現状、海事主要国の外航海運政策の動向等を踏まえて、日本商船隊の国際競争力の強化のための施策を適時に実施することにより、世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合が適切な水準で維持され、安定的な国際海上輸送の確保が推進される。また、代替建造の促進により内航船舶の平均総トン数を維持することにより、効率的で安定した国内海上輸送を確保する。									

**事業所管部局による点検・改善**

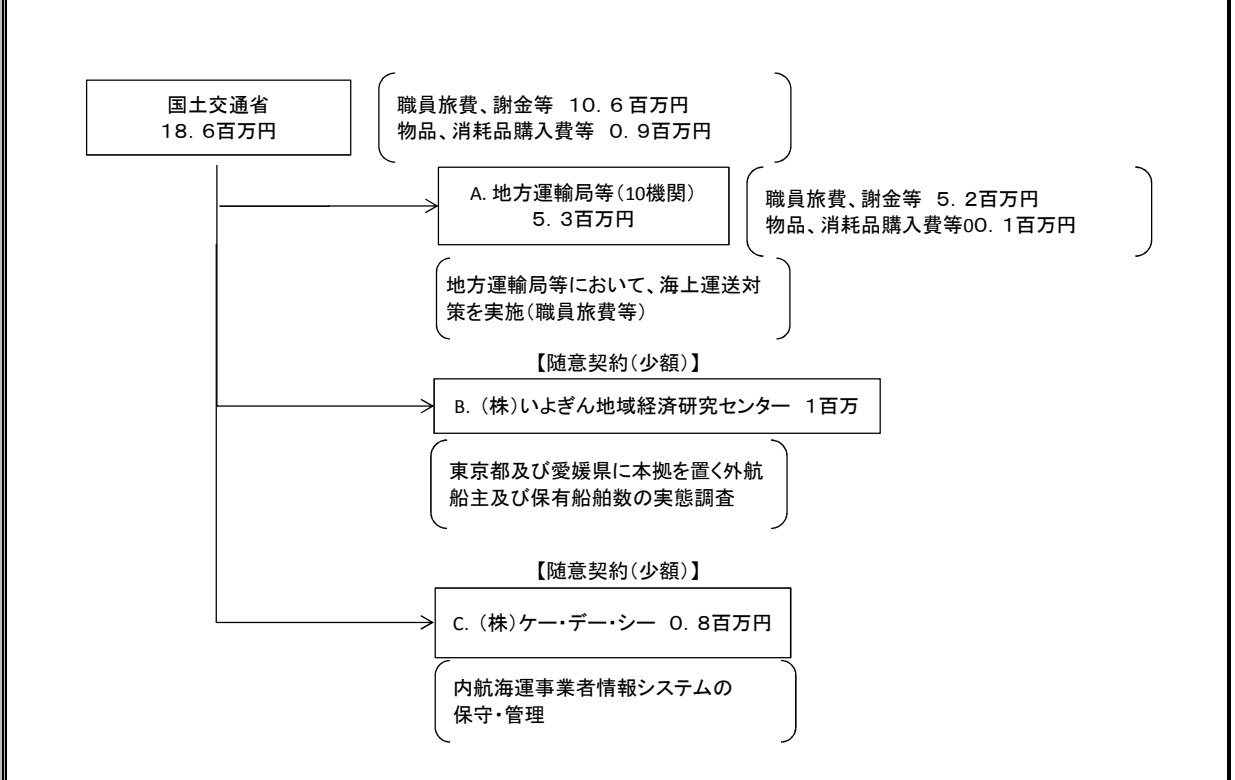
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は安定的な海上輸送の確保の推進に資すること等を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は海上運送に係る国の施策を推進するために必要な基礎的事業であり、国が直接実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は海上運送に係る国の施策を推進するために必要かつ適切な事業であり、優先して行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、仕様書において事業や調査の実施方法等を細かく指示する等により競争性を確保するとともに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限定して実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書において、事業や調査の実施方法等を細かく指示しており、真に必要な費目・使途にのみ支出を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先の選定に当たっては、仕様書において事業や調査の実施方法等を細かく指示する等により競争性を確保するとともに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限定して実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	いずれの成果指標も概ね目標値を達成していることから、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	いずれの活動指標も概ね見込みを達成していることから、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の実施により得られた知見を十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	直接実施している事業については、各種契約における支出先や使途を明確に把握するとともに、調査事業については、一般競争入札を行うことで効率的・効果的に予算を執行した。また、出張を行う際は真に必要なものに限定するとともに、より効率的・経済的な執行に努めた。	
	改善の方向性	今後も、引き続き効率的・経済的な予算執行に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	344	平成23年度	319	平成24年度	331	平成25年度	221
平成26年度	209	平成27年度	215	平成28年度	224	平成29年度	216
平成30年度	国土交通省 ( 0210 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.九州運輸局			B.(株)いよぎん地域経済研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	会議等への出席、現地調査、事業監査等	1.3	事業費	東京都及び愛媛県に本拠を置く外航船主及び保有船舶数の実態調査	1
計		1.3	計		1
C.(株)ケー・デー・シー			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	内航海運事業者情報システムの保守・管理	0.8			
計		0.8	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	1.3	その他	-	--	
2	中国運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.8	その他	-	--	
3	関東運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.6	その他	-	--	
4	四国運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.6	その他	-	--	
5	中部運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.5	その他	-	--	
6	東北運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.4	その他	-	--	
7	北海道運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.4	その他	-	--	
8	近畿運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.3	その他	-	--	
9	神戸運輸監理部	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.2	その他	-	--	
10	北陸信越運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.2	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)いよぎん地域経済研究センター	6500001000447	東京都及び愛媛県に本拠を置く外航船主及び保有船舶数の実態調査	1	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケー・デー・シー	3010401097680	内航海運事業者情報システムの保守・管理	0.8	随意契約 (少額)	-	--	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0211

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策			担当部局庁	海事局			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	外航課			課長 長井 総和		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	海洋基本計画					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難の発生件数をゼロとする。 ②マラッカ・シンガポール海峡は、我が国の輸入原油の約8割が通過することから、我が国経済・国民生活にとって極めて重要な海峡である。最大の海峡利用国である我が国としては、国際連合海洋法条約に基づき、沿岸国と利用国の協力のありかたを具現化した「協カメカニズム」の下、海峡沿岸国提案の支援要請プロジェクトを推進し、同海峡の安全確保等に貢献することを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	マラッカ・シンガポール海峡を安全に航行するために、同海峡に設置されている灯台等の航行援助施設のうち、滅失や破損等により正常機能を喪失するため早急な整備が必要なものを対象とする現地調査を行い、当該施設の修繕や代替工事に要する費用額の積算、代替施設の構造設計等を行った。30年度より代替未実施等の施設の老朽化状況を現地調査の上、沿岸3国(インドネシア、マレーシア、シンガポール)に提供するとともに、沿岸国の航行援助施設維持管理能力の向上、最新の技術情報の理解、沿岸国相互理解と協力を図るため、我が国より航行援助施設の維持管理業務等に精通する専門家を派遣し、沿岸国の現場担当者に対して維持管理技術に関するキャパシティビルディング事業を実施する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	33	35	34	33				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	33	35	34	33	0				
	執行額	30	32	32						
	執行率 (%)	91%	91%	94%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	91%	91%	94%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	総合的物流体系整備推進調査費	29								
	職員旅費	4								
	計	33	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難事件の発生件数をゼロとする	マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難事件の発生件数	成果実績	件	0	0	0			
			目標値	件	0	0	0			
			達成度	%	100	100	100			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	沿岸国政府より確認									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	整備事前調査を行った航行援助施設数 (30年度より航行援助施設の老朽化状況点検数)	活動実績		箇所	2	2	2			
当初見込み			箇所	2	2	2	12			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	キャパシティービルディング沿岸国参加者数	活動実績		人数	12	12	12			
当初見込み			人数	15	15	15	15			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行済み額/事前調査を行った航行援助施設数	単位当たりコスト			8	8	8	1		
計算式		/		15.120/2	16.092/2	15.088/2	16.324/12			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行済み額/キャパ・ビル沿岸国参加者数	単位当たりコスト			1	1	1	1		
計算式		/		11.957/12	12.000/12	12.215/12	12.523/12			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
		施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合	実績値	%		9.2	8.4	8.7		
			目標値	%		10	10	10		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			マラッカ・シンガポール海峡における航路閉塞を伴う大規模海難の発生数	実績値	件数		0	0	0	
		目標値		件数		0	0	0		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	我が国の輸入原油の約8割が通航する重要なシーレーンであるマラッカ・シンガポール海峡の航行安全を確保し、航路を閉塞する大規模海難の発生件数をゼロとすることにより、我が国商船隊による安定的な国際海上輸送を確保し、我が国経済・国民生活を守ることを目的としている。									



**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、我が国の重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡の安全対策に資するものであり、沿岸国からも海洋安全先進国としての日本への期待が高く協力が求められている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡の航行安全を確保するため、沿岸国による航行援助施設の早急な代替整備や適切な維持管理を支援するため、国が主導的な役割を担う事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、我が国の重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡の安全対策に資するものであり、沿岸国からも海洋安全先進国としての日本への期待が高く協力が求められているため、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により適正な発注先選定を行っている。				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施において、真に必要な費目・使途にのみ支出を行っており、妥当な単位あたりコスト水準である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書において、事業や調査の実施方法等を細かく指示しており、真に必要な費目・使途にのみ支出を行っている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事前調査の実施においては、航行援助施設2基を1回の調査で併せて行うなど効率的な事業実施を図っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航路を閉塞する大規模海難の発生件数を0件とする成果目標を達成しており制度目的を確実に達成している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札により適正な発注先選定を行っているため、効果的に実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合ったものである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業を実施することにより、沿岸国による航行援助施設の代替整備・維持管理の円滑な実施に資している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	多くの大型船舶が頻繁に航行するマラッカ・シンガポール海峡における航行援助施設の機能の喪失は、大規模な海難に発展する可能性があることを踏まえ、これら航行援助施設が適時適切に修繕や代替されることは非常に重要であり、我が国の技術・経験を活用した本事業への同海峡沿岸国のニーズは引き続き高い。					
	改善の方向性	事前調査実施においては、比較的距離が近い航行援助施設2基を1回の調査で併せて行うなど効率的な事業実施を図っている。また、キャパシティービルディング実施においては、研修最終日に評価会を実施し、研修で得た成果・反省点の確認とともにアンケートを実施し、カリキュラムの追加・変更等に活用している。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	345	平成23年度	327	平成24年度	332	平成25年度	222
平成26年度	210	平成27年度	216	平成28年度	217	平成29年度	219
平成30年度	国土交通省 ( 0216 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

国土交通省  
33百万円

旅費等

( 事業の企画・立案、  
進捗管理・指導 )

【一般競争入札】

A.(株)セア・プラス  
15百万円

( マラッカ・シンガポール海峡に  
設置されている航行援助施設  
(2基)の代替のための事前調 )

【一般競争入札】

B.(一社)海外運輸協力協会  
12百万円

( 沿岸国の現場担当者に対する  
航行援助施設維持管理技術  
に係るキャパシティ・ビル )

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)セア・プラス			B.(一社)海外運輸協力協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	マラッカ・シンガポール海峡に設置されている航行援助施設(2基)の代替のための事前調査	15	開催費	沿岸国の現場担当者に対する航行援助施設維持管理技術に係るキャパシティ・ビルディング	12	
計		15	計		12	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)セア・プラス	3020001001934	対象航行援助施設について現地調査、代替施設の構造設計など実施	15	一般競争契約 (最低価格)	2	94.6%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)海外運輸協力協会	3010005013299	航行援助施設維持管理に係るキャパシティ・ビルディング	12	一般競争契約 (最低価格)	2	96.1%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0212

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )											
事業名	内航海運の効率化に必要な経費			担当部局庁	海事局			作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	内航課			課長 飯塚 秋成			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-						
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内航海運が今後も産業基礎物資の輸送やモーダルシフトを担う基幹的輸送インフラとして機能する必要があること、社会全体で生産性向上が求められていることから、現下の内航海運を巡る諸課題の早期解決のために必要な施策を内航未来創造プラン(平成29年6月)としてとりまとめた。これを踏まえ、施策の推進に必要な調査・検討等を実施する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	内航海運を巡る諸課題の1つである「内航海運事業者の事業基盤の強化」について対応するため、船舶管理事業者登録制度やモーダルシフト船の運航情報等の一括検索システム等の施策について、推進に必要な調査・検討等を実施する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	21	20	19					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	21	20	19	0				
	執行額		-	19	19						
	執行率(%)		-	90%	95%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	90%	95%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	総合的物流体系整備推進調査費		18								
	職員旅費		1								
	計		19	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度の内航海運による雑貨の輸送トンキロについて367億トンキロを目標とする		内航海運による雑貨の輸送トンキロ		成果実績	億トンキロ	-	-	-		-
					目標値	億トンキロ	-	-	367		367
					達成度	%	-	-	-		-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		統計法に基づく内航船舶輸送統計調査規則により集計された情報を基に算出。									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
モーダルシフト船の運航情報等の一括検索システムに係る実証実験	活動実績	回		-	1	1	-	-
	当初見込み	回		-	1	1	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	実証実験に要する経費／実証実験の回数	単位当たりコスト					円	-
			計算式	/	-	19,180,800/1	6,299,910/1	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値		-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	本事業は、内航海運によるモーダルシフトを促進するための実証実験等を実施することにより、効率的で安定した国内海上輸送の確保に寄与するものである。							
	取組事項	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績						
目標値								
達成度		%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績							
	目標値							
	達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

**事業所管部局による点検・改善**

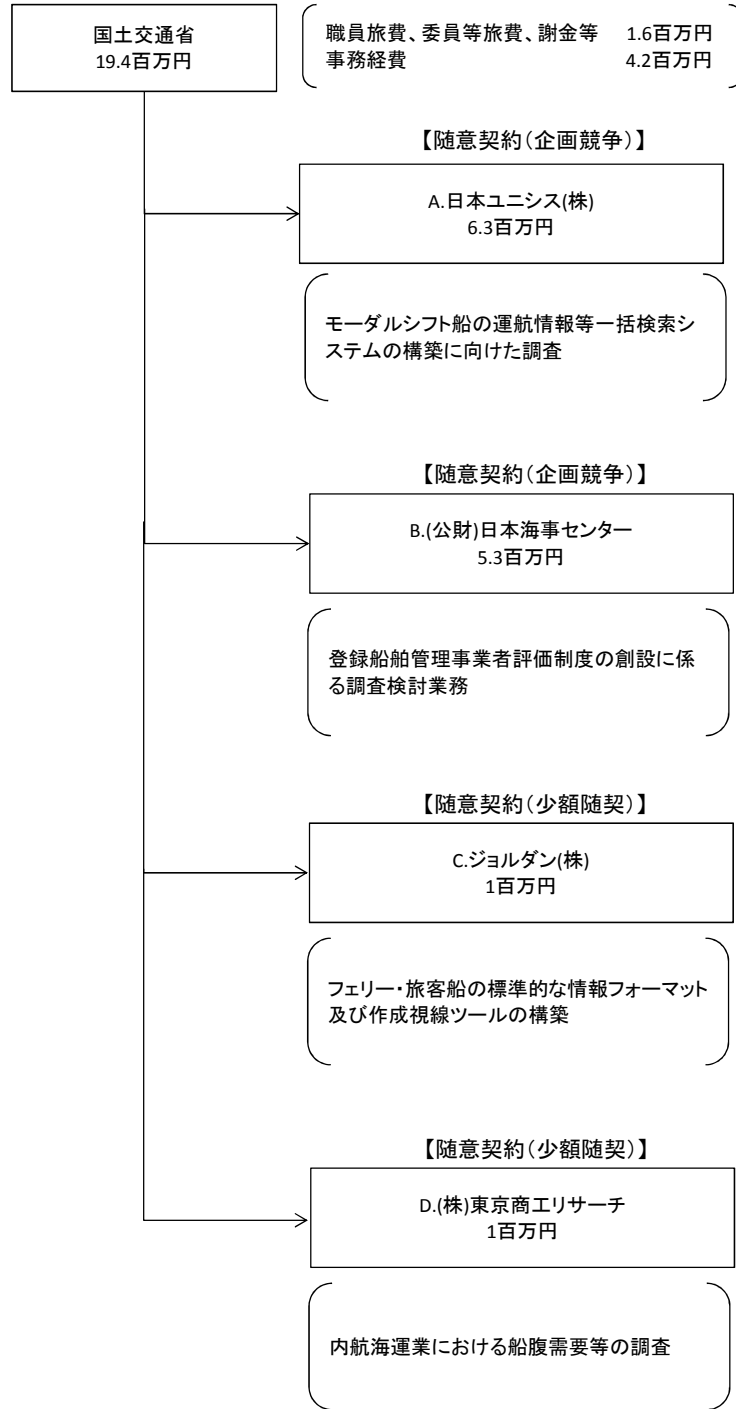
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は内航海運の生産性向上を図ること等を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は内航海運の効率化に係る国の施策を推進するために必要な基礎的事業であり、国が直接実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は効率的で安定した国内海上輸送の確保を促進するために必要かつ適切な事業であり、優先して行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、仕様書において事業や調査の実施方法を細かく指示する等により競争性を確保するとともに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限定して実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書において、事業や調査の実施方法を細かく指示しており、真に必要な費目・用途にのみ支出を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先の選定に当たっては、仕様書において事業や調査の実施方法を細かく指示する等により競争性を確保するとともに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限定して実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値を達成していることから、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込んでいた実績をあげていることから、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の実施により得られた知見を十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	当該事業は、企画競争および一般競争入札を行うことで効率的・効果的に予算を執行しており、内航海運によるモーダルシフトを促進するために必要な事業として妥当である。	
	改善の方向性	今後も、引き続き効率的・経済的な予算執行に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	新29-0013
平成30年度	国土交通省 ( 0217 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.日本ユニシス(株)			B.(公財)日本海事センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	モーダルシフト船の運航情報一括検索システムの構築に向けた調査	6.3	事業費	登録船舶管理事業者評価制度の創設に係る調査検討業務	5.3
	計		6.3	計		5.3
	C.ジョルダン(株)			D.(株)東京商工リサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	フェリー・旅客船の標準的な情報フォーマット及び作成視線ツールの構築	1	事業費	内航海運業における船腹需要等の調査	1	
計		1	計		1	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本ユニシス(株)	2010601029542	モーダルシフト船の運航情報一括検索システムの構築に向けた調査	6.3	随意契約 (企画競争)	1	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本海事センター	7010005016661	登録船舶管理事業者評価制度の創設に係る調査検討業務	5.3	随意契約 (企画競争)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジョルダン(株)	2011101009695	フェリー・旅客船の標準的な情報フォーマット及び作成視線ツールの構築	1	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東京商工リサーチ	5010001134287	内航海運業における船腹需要等の調査	1	随意契約 (少額)	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0213

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業			担当部局庁	港湾局			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課			課長 堀田 治		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・観光ビジョンの実現に向けたアクション・プログラム2018(平成30年6月12日観光立国推進関係会議決定) ・明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日取りまとめ) ・観光インフラ整備プログラム(平成28年12月27日取りまとめ)					
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日クルーズ旅客数500万人の実現に向けて、クルーズ旅客の利便性や安全性の向上及び物流機能の効率化を図るための事業を実施する者(地方公共団体又は民間事業者)に対し、その経費の一部を国が補助する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	クルーズ旅客の利便性や安全性の向上及び物流機能の効率化を図るための移動式ボーディングブリッジの整備や既存の貨物上屋の改修等の事業を実施する者(地方公共団体や民間事業者)に対し、その経費の一部を補助する。 補助対象者:地方公共団体(港務局を含む。)又は民間事業者 補助対象経費の区分:クルーズ旅客の移動又は手荷物等の搬出入の円滑化に要する経費、クルーズ旅客が利用する旅客上屋等の受入環境改善に要する経費、クルーズ旅客の安全性の向上に要する経費等(補助率:1/3)									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	614	336	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲614	▲336	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	386	978	1,048	0			
	執行額	-	384	972	-	-				
	執行率(%)	-	99%	99%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	#DIV/0!	38%	139%	-	-			
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
港湾機能高度化事業費補助金		712	-							
諸謝金		0	-							
委員等旅費		0	-							
計		712	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	2020年にクルーズ船で入国する外国人旅客数を500万人とする	成果実績	万人	199.2	252.9	244.6	-	-		
		目標値	万人	-	-	-	-	500		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	法務省入国管理局の集計による外国人入国者数で概数(乗員除く)。									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業を実施した港湾数	活動実績	港	-	24	19	-	-		
		当初見込み	港	-	25	20	17	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	執行額/国際クルーズ旅客受入機能高度化事業を実施した港湾数	単位当たり コスト	千円	-	16,003	51,153	61,649			
		計算式	執行額/事業実施箇所数	-	384,075/24	971,906/19	1,048,031/17			



政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		77 訪日クルーズ旅客数	実績値	万人	199.2	252.9	244.6	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	500	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	クルーズ旅客の利便性や安全性の向上及び物流機能の効率化を図るための事業を実施する者(地方公共団体又は民間事業者)に対し、その経費の一部を国が補助することで、地方公共団体等による旅客の受入環境の改善が図られ、クルーズ船の寄港が促進されるため、本事業は訪日クルーズ旅客数500万人の実現に寄与する。									
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	クルーズ船の寄港による経済効果は大きく、各港湾管理者等のクルーズ旅客の受入環境改善による寄港促進ニーズは大きい。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	補助対象は、物流に支障を来さないよう円滑にクルーズ旅客を受け入れるための設備等であり、国費投入により整備の誘導を図っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」に位置づけられた、「クルーズ船受入の更なる拡充」に関連する事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助対象事業者に応分の負担(2/3)を求めており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、単位あたりコストも妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、地方整備局等により事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業目的に即し、真に必要な経費について補助を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業目的に即し、真に必要な経費について補助を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告をもって予算の支出先、使途の把握に努める。	
	改善の方向性	引き続き訪日クルーズ旅客数500万人の実現に向けて、本事業を促進することにより、クルーズ旅客の利便性や安全性の向上及び物流機能の効率化に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	新29-0014
平成30年度	国土交通省 ( 0218 )		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
972百万円

地方公共団体等が策定する事業計画に基づき、同地方公共団体等が実施する国際クルーズ旅客受入機能高度化事業に対する補助(交付決定)



A. 地方整備局等(10機関)  
972百万円

事業の調整



【補助】  
B. 地方公共団体(20団体)  
953百万円

事業計画の策定及び国際クルーズ旅客受入機能高度化事業の実施

【補助】  
C. 民間事業者(1団体)  
19百万円

事業計画の策定及び国際クルーズ旅客受入機能高度化事業の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 関東地方整備局			B. 横浜市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	補助対象者への補助金の交付	291	補助金	横浜港(港湾機能高度化)港湾整備事業	270
計		291	計		270
C. 新港ふ頭客船ターミナル(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	横浜港(港湾機能高度化)港湾整備事業	19			
計		19	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0214

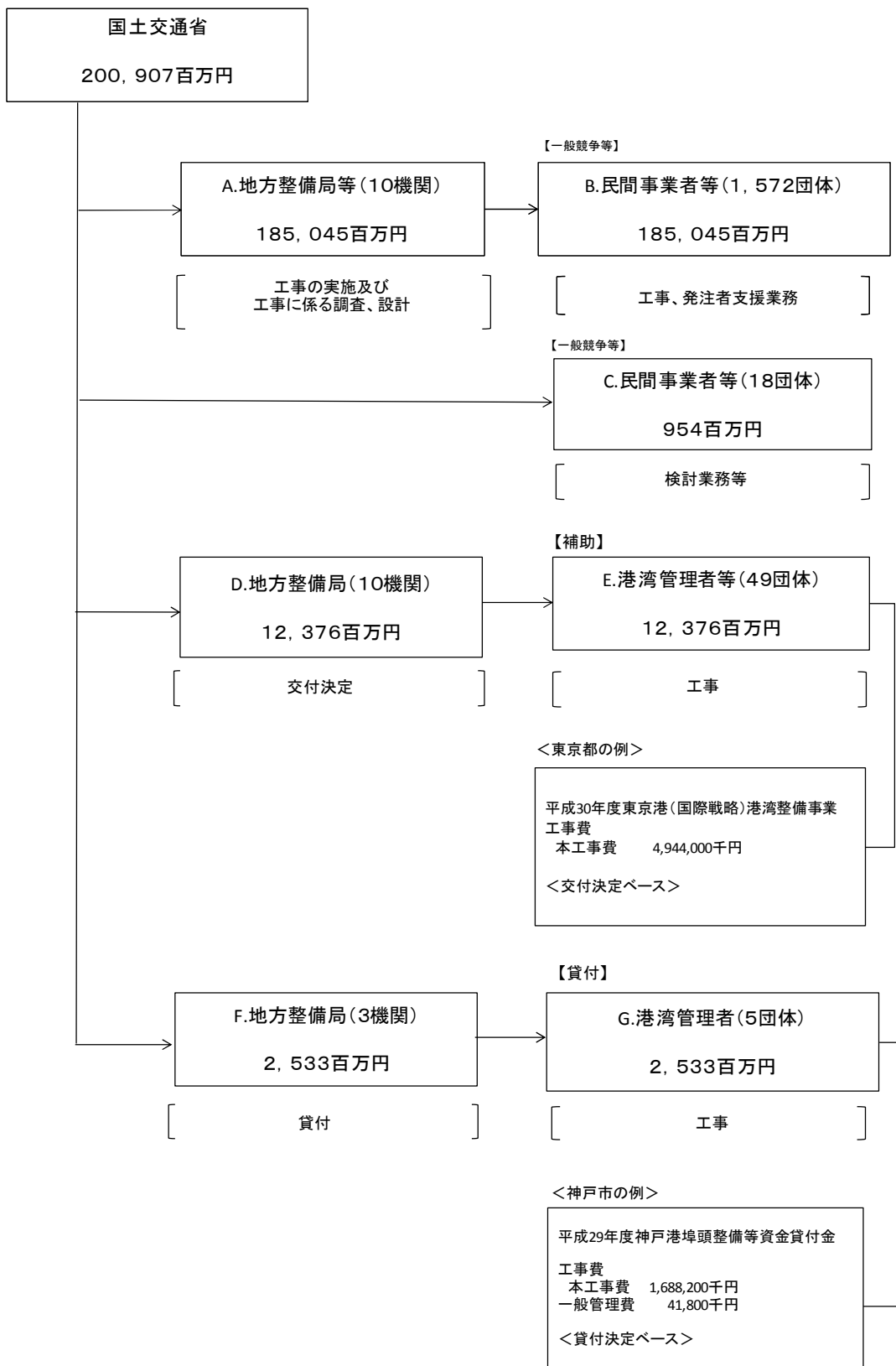
平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	港湾整備事業			担当部局庁	港湾局			作成責任者	
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課			課長 堀田 治	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	港湾法第42条、第43条、第52条等			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際・国内の海上輸送ネットワークの構築による国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾法第42条、43条に基づき、一般公衆が利用する目的で港湾管理者が行う港湾工事に対する補助又は負担</li> <li>港湾法第43条の6に基づき、国土交通大臣が行う開発保全航路の開発及び保全事業</li> <li>港湾法第52条に基づき、国際戦略港湾、国際拠点港湾又は重要港湾において一般交通の利便の増進や、避難港において一般交通の利便の増進を図ることを目的として国土交通大臣が行う港湾工事等</li> </ul>								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、貸付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		当初予算	177,536	179,778	180,801	217,412			
		補正予算	33,141	24,702	33,837				
		前年度から繰越し	36,709	40,720	47,175	60,682			
		翌年度へ繰越し	▲ 40,720	▲ 47,175	▲ 60,682				
		予備費等	87	-	-				
	計	206,753	198,025	201,131	278,094	0			
	執行額	206,622	197,403	200,907					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	97%	94%					
平成31-32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	港湾改修費	180,475							
	特定離島港湾施設整備事業費	10,100							
	港湾改修費補助	13,655							
	港湾作業船整備費	4,375							
	埠頭整備等資金貸付金	4,616							
	その他	4,191	0						
計	217,412	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率(平成25年度比)を5%とする。[H30年度は速報値]	国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率(平成25年度比)各港湾において整備している物流ターミナル等の供用による各年度の輸送コスト削減便益の合計/平成25年度の貨物輸送総コスト	成果実績	% (低減率)	1.9	2.6	2.9	-	-
			目標値	低減率	-	-	-	-	5
			達成度	%	38	52	58	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	港湾貨物取扱量などを基に国土交通省港湾局にて算定								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	2020年にクルーズ船で入国する外国人旅客数を500万人とする。	クルーズ船で入国する外国人旅客数	成果実績	万人	199.2	252.9	244.6	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	500
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	法務省入国管理局の集計による外国人入国者数で概数(乗員除く)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当の見込み							
港湾整備事業を実施した港湾数	活動実績	港	79	81	90	-	-		
	当の見込み	港	76	81	85	82	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額 / 港湾整備事業を実施した港湾数	単位当たりコスト					百万円/港	2,615	2,437
		計算式	百万円/港	206,622/79	197,403/81	200,907/90	278,094/82		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		73 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(②国際)[H30年度は速報値]	実績値	%減	1.9	2.6	2.9	-	-
			目標値	%減	-	-	-	-	5
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		74 災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	実績値	%	79	80	80	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		75 港湾BCPが策定された国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、関係機関と連携した訓練の実施割合	実績値	%	39	67	82	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		77 訪日クルーズ旅客数	実績値	万人	199.2	252.9	244.6	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	500
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
76 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(①北米基幹航路)	目標	30	デイリー寄港を維持・拡大(平成30年度)						
	目標		施策の進捗状況(実績)						
目標		デイリー寄港を維持(平成30年度)							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国際・国内の海上輸送ネットワークの構築による国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図ることを目的として、国又は港湾管理者が一般公衆の用に供する港湾施設の整備等を行う。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上輸送ネットワークの構築による国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図るための事業であり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	港湾法等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的達成のため必要かつ適切な事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・入札・契約手続きの透明性・競争性を確保するため、競争入札等を実施した上で、支出先を選定している。 ・一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者がいることなどを踏まえ、競争入札を実施した結果、一者のみ応札・応募となったものであるが、第3者機関である入札監視委員会の活用などにより、改善に向けた検討を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	・なお、競争性のない随意契約となった案件は、土地代金等であり、その契約の相手が限定されるものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	港湾法等に基づき港湾管理者等から負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局等において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	新技術の活用等によりコスト縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った進捗が図られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された港湾施設の活用により、海上物流の効率化等が図られている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・事業の必要性や事業効果等を踏まえ、事業の優先順位をつけることにより、メリハリのある予算配分を実施するとともに、各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途の把握を行っている。 ・公共事業の効率性及びその実施に係る過程の透明性の一層の向上を図るため、新規事業採択時評価、再評価、事後評価において評価内容に対して、第三者委員会の意見を聴取するとともに、評価資料及び結果を公表している。	
	改善の方向性	引き続き、事業評価等においてコスト縮減等の事業内容に関する見直しの検討等を行い、効率的かつ効果的に事業を実施することにより、事業効果の早期実現に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
<p>・港湾整備事業は、交通の発達及び国土の適正な利用と均衡ある発展等を目的としており、個々の港湾のみで政策目標を実現することは困難であることから、1シートにより作成した。なお、レビューシートの作成にあたっては、事業内容を簡潔にまとめるとともに、政策評価の定量的指標として、複数の指標を明示すること等により、わかりやすい表現を使用することに努めた。</p> <p>・本事業の一部を予備費で実施している。 【平成21年度事業仕分け結果】予算要求の縮減(10%程度を縮減) 【平成22年度再仕分け結果】事業内容を見直すとともに予算要求を10%~20%圧縮 【平成23年度提言型政策仕分け結果】平時における事業効果や、「選択と集中」の考え方を踏まえて取り組むべき</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	362	平成23年度	336
平成24年度	350	平成25年度	223
平成26年度	212	平成27年度	218
平成28年度	227	平成29年度	218
平成30年度	国土交通省 ( 0219 )		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)





費目・使途 〔「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載〕	A. 関東地方整備局			B. 東亜建設工業(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	港湾整備事業に必要な経費	67,933	事業費	東京港臨港道路南北線沈埋函(2号函・3号函)製作・築造工事	2,029
				事業費	東京港臨港道路南北線中央防波堤内側地区接続部及び沈埋函(1号函)製作・築造工事	1,753
				事業費	平成30年度八代港(外港地区)岸壁築造工事(第2次)	1,605
				事業費	横浜港大黒地区岸壁(-12m)(改良)築造工事	983
				事業費	平成30年度 名古屋港金城ふ頭岸壁(-12m)地盤改良工事	842
				事業費	平成30年度八代港(外港地区)岸壁築造工事	785
				事業費	茨城港常陸那珂港区中央ふ頭地区岸壁(-12m)築造工事	730
				事業費	平成29年度佐世保港(浦頭地区)岸壁(-10m)築造工事	661
			事業費	大阪港北港南地区航路(-16m)附帯施設護岸(2)基礎工事(第2工区)	610	
			事業費	神戸港六甲アイランド地区航路・泊地(-16m)等浚渫工事	591	
計		67,933	計		10,589	
C. (国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所			D. 関東地方整備局			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	港湾の施設の技術上の基準の作用条件に係る基礎的研究委託	201	事業費	港湾整備事業に必要な経費	6,342	
事業費	港湾の施設の技術上の基準の性能照査方法に係る基礎的研究委託	179				
事業費	油回収船にかかる漂流油制御技術の開発等研究委託	20				
計		400	計		6,342	
E. 東京都			F. 近畿地方整備局			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	東京港(国際戦略)港湾整備事業等	4,867	事業費	港湾整備事業に必要な経費	1,262	
計		4,867	計		1,262	
G. 横浜市						
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	横浜港(埠頭整備資金貸付金)港湾整備事業	707				
計		707	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	67,933		-	-	
2	九州地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	33,663		-	-	
3	近畿地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	25,833		-	-	
4	中部地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	16,969		-	-	
5	中国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	14,665		-	-	
6	四国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	10,671		-	-	
7	北陸地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	8,803		-	-	
8	東北地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	4,956		-	-	
9	国土技術政策総合研究所	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	1,551		-	-	
10	国土地理院	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	1		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東亜建設工業(株)	3011101055078	東京港臨港道路南北線沈埋函(2号函・3号函)製作・築造工事等	16,025	一般競争契約 (総合評価)	2	91%	
2	東洋建設(株)	9120001077496	横浜港南本牧地区岸壁(18m)(耐震)上部等工事等	15,845	一般競争契約 (総合評価)	4	90.3%	
3	五洋建設(株)	1010001000006	東京港臨港道路南北線沈埋函(4号函・5号函・6号函)製作・築造等工事等	13,943	一般競争契約 (総合評価)	1	94.9%	
4	若築建設(株)	6290801012011	横浜港南本牧地区コンテナヤード整備工事等	8,586	一般競争契約 (総合評価)	8	90%	
5	あおみ建設(株)	6010401076946	東京港臨港道路南北線中央防波堤内側地区接続部及び沈埋函(1号函)製作・築造工事等	7,515	一般競争契約 (総合評価)	2	99.3%	
6	神戸市	9000020281000	国土交通省が施行する神戸ポートアイランド(第2期)地区PC18荷さばき地整備事業における用地取得等	6,308	随意契約 (その他)	-	100%	
7	みらい建設工業(株)	1010401078435	平成29年度佐伯港(女島地区)岸壁改良工事等	6,099	一般競争契約 (総合評価)	6	90%	
8	大成建設(株)	4011101011880	東京港臨港道路南北線10号地その2地区接続部及び沈埋函(7号函)製作・築造工事等	5,038	一般競争契約 (総合評価)	2	99.5%	
9	りんかい日産建設(株)	3010401031409	秋田港外港地区防波堤(第二南)築造工事等	4,892	一般競争契約 (総合評価)	7	90.1%	
10	鹿島建設(株)	8010401006744	東京港臨港道路南北線中央防波堤内側地区接続部及び沈埋函(1号函)製作・築造工事等	4,138	一般競争契約 (総合評価)	2	99.3%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所	5012405001732	港湾の施設の技術上の基準の作用条件に係る基礎的研究委託等	400	随意契約 (公募)	-	100%	
2	(公社)日本港湾協会	7010405000967	出入管理情報システムに係る運用支援等業務等	207	随意契約 (その他)	-	99.9%	
3	(一財)みなと総合研究財団	8010405009702	クルーズ船受入の更なる拡充に向けた振興施策に関する検討業務等	140	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
4	(一財)国際臨海開発研究センター	4010405010523	海外主要コンテナ港湾における港湾政策及び港湾物流に関する分析調査等	52	一般競争契約 (総合評価)	1	99.3%	
5	輸出入・港湾関連情報処理センター(株)	3020001081423	NACCS(海上入出港業務)利用	45	随意契約 (その他)	-	100%	
6	パシフィックコンサルタンツ(株)	3040001057322	国際貿易動向と我が国港湾の利用状況に関するデータ解析業務	17	一般競争契約 (総合評価)	3	80.5%	
7	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	港湾工事等におけるICT活用方策検討業務	15	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
8	セントラルコンサルタント(株)	1010001088264	臨海部コンビナートにおける産業競争力強化に向けた港湾のあり方検討業務	13	一般競争契約 (総合評価)	2	88.8%	
9	(一社)日本マリーナ・ビーチ協会	6010005018733	プレジャーボート放置艇の適正管理及び利用環境改善に向けた検討業務	11	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
10	(一社)海洋調査協会	5010005018602	港湾施設の座標管理による利用可否判断・災害復旧への適用検討業務	11	一般競争契約 (総合評価)	1	96.7%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	6,342		-	-	
2	中部地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	1,516		-	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	1,184		-	-	
4	近畿地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	922		-	-	
5	中国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	809		-	-	
6	北海道開発局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	653		-	-	
7	北陸地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	485		-	-	
8	四国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	401		-	-	
9	東北地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	63		-	-	
10	沖縄総合事務局	2000012010019	港湾整備事業に必要な経費	1		-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	東京港(国際戦略)港湾整備事業等	4,867	補助金等交付	-	-	
2	横浜市	3000020141003	横浜港(国際戦略)港湾整備事業等	1,211	補助金等交付	-	-	
3	愛知県	1000020230006	衣浦港 改修(重要)事業等	627	補助金等交付	-	-	
4	釧路西港開発埠頭(株)	9460001000498	釧路港(港湾機能高度化施設整備事業)	605	補助金等交付	-	-	
5	島根県	1000020320005	河下港改修(地方)事業等	442	補助金等交付	-	-	
6	新潟県	5000020150002	姫川港改修(地方)事業等	435	補助金等交付	-	-	
7	名古屋港管理組合	2000020238015	名古屋港 改修(国際拠点)事業等	361	補助金等交付	-	-	
8	長崎県	4000020420000	肥前大島港(港湾整備事業)等	300	補助金等交付	-	-	
9	宮崎県	4000020450006	油津港(港湾整備事業)等	285	補助金等交付	-	-	
10	京都府	2000020260002	舞鶴港改修(重要)事業等	257	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	1,262		-	-	
2	関東地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	893		-	-	
3	中部地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	378		-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	横浜港(埠頭整備資金貸付金)港湾整備事業	707		-	-	
2	神戸市	9000020281000	神戸港埠頭整備等資金貸付金	700		-	-	
3	大阪市	4000020270008	大阪湾埠頭整備等資金貸付金	562		-	-	
4	名古屋港管理組合	2000020238015	名古屋港 埠頭群荷さばき施設等整備事業の貸付金	378		-	-	
5	東京都	8000020130001	東京港(埠頭整備資金貸付金)港湾整備事業	186		-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	若築建設(株)	6290801012011	横浜港南本牧地区岸壁(-18m)(耐震)上部等工事	2,663	一般競争契約 (総合評価)	4	90.3%	
2	B	若築建設(株)	6290801012011	横浜港南本牧地区荷さばき地整備工事	518	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	
3	B	若築建設(株)	6290801012011	平成30年度伊万里港(七ツ島地区)道路(橋梁下部工)工事	475	一般競争契約 (総合評価)	5	90.1%	
4	B	若築建設(株)	6290801012011	新潟港(西港地区)航路泊地付帯施設中仕切堤工事(その3)	345	一般競争契約 (総合評価)	10	90.2%	
5	B	若築建設(株)	6290801012011	平成30年度 名古屋港飛島ふ頭東航路・泊地(-15m)浚渫土排送工事	314	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	
6	B	若築建設(株)	6290801012011	伏木富山港(富山地区)岸壁(-10m)(2号)(改良)築造工事	266	一般競争契約 (総合評価)	4	90.4%	
7	B	東亜・あおみ特定建設工事共同企業体	-	平成30年度八代港(外港地区)岸壁築造工事	2,805	一般競争契約 (総合評価)	4	90%	
8	B	IHI・三井・名村特定建設工事共同企業体	-	平成30年度博多港(アイランドシティ地区)道路(Ⅲ工区)橋梁上部工事	2,384	一般競争契約 (総合評価)	7	90.1%	
9	B	東亜・本間特定建設工事共同企業体	-	水島港玉島地区岸壁(-12m)築造工事	1,968	一般競争契約 (総合評価)	4	90.1%	
10	B	ジャパンマリユニテッド(株)	8020001076641	関東地方整備局海洋環境整備船建造	1,945	随意契約 (その他)	-	99.8%	ダウンロード者数が少ないため、国土交通省 新着調達情報メールマガジンを活用するなど、情報展開を工夫する。
11	B	横河住金・横河特定建設工事共同企業体	-	平成30年度博多港(アイランドシティ地区)道路(Ⅳ工区)橋梁上部工事	1,929	一般競争契約 (総合評価)	8	90.1%	
12	B	首都高速道路(株)	2010001095722	平成30年度乃至平成33年度川崎港臨港道路東扇島水江町線整備事業に係る委託契約	1,900	随意契約 (その他)	-	100%	本事業の一部は首都高速湾岸線を横断する計画となっており、横断する区間の施工にあたり事業調整が必要であったため。
13	B	五洋・不動産トラ特定建設工事共同企業体	-	平成30年度博多港(アイランドシティ地区)岸壁(-15m)(耐震)築造外1件工事	1,592	一般競争契約 (総合評価)	6	90%	
14	B	清水・五洋特定建設工事共同企業体	-	川崎港臨港道路東扇島水江町線主橋梁部(MP5・6)橋梁下部工事	1,538	随意契約 (その他)	-	99.9%	本工事は、川崎港臨港道路東扇島水江町線のうち、京浜運河を横断する主橋梁部のMP5及びMP6橋脚下部(ニューマチックケーソン基礎及び橋脚)の施工を平成27年3月19日契約川崎港臨港道路東扇島水江町線主橋梁部(MP5・6)橋梁下部工事」に引き続き実施するものであることから、橋梁下部としての構造物の安全性を確保できるのは、前工事の施工者に限られるため。
15	B	東亜・若築・みらい特定建設工事共同企業体	-	川崎港臨港道路東扇島水江町線主橋梁部(MP3)橋梁下部工事	1,453	随意契約 (その他)	-	99.9%	本工事は、川崎港臨港道路東扇島水江町線のうち、京浜運河を横断する主橋梁部のMP3橋脚下部(鋼管矢板井筒基礎及び橋脚)の施工を平成27年3月5日契約「川崎港臨港道路東扇島水江町線主橋梁部(MP3)橋梁下部工事」に引き続き実施するものであることから、橋梁下部としての構造物の安全性を確保できるのは、前工事の施工者に限られるため。

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0215

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )											
事業名	改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策			担当部局庁	港湾局			作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課 危機管理室			室長 山本 貴弘			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第1条、第35条第2項、第44条第4項			関係する 計画、通知等	総合物流施策大綱(2017-2020)(平成29年7月28日閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2001(H13)年9月11日に勃発した米国同時多発テロを契機に改正SOLAS条約が2004(H16)年7月より発効した。同条約に規定された締約政府の義務を果たすため、国は全国統一的な観点から各国際埠頭施設の管理者が定める埠頭保安規程の承認や立入検査等を行い、同施設の管理者は当該施設に係る保安対策を実施している。このような中で、国による保安対策の確実な実施及び迅速な情報伝達体制の維持等を図ることにより、我が国の国際港湾において全国的に一定の保安水準を確保し、危害行為の防止に努めることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国は、国際埠頭施設における保安状況の評価や保安規程の承認を行うとともに、国際埠頭施設の管理者が実施している保安対策に対して立入検査等を行う。</li> <li>・諸外国間で保安対策に関して今後取り組むべき課題等を共有し、我が国のセキュリティ向上に資するため、諸外国の優良な取組等に関する情報収集を実施する。</li> <li>・効率的・効果的な保安対策業務を行うため、港湾局、海事局、海上保安庁の海事3局が保有する保安情報の共有化(海事3局連携データベース)を図るため必要となるハードウェアの保守を実施する。</li> <li>・諸外国における人材育成事例の収集及び効果的な人材育成方法の検討等を通じて、諸外国の保安職員の育成に寄与しつつ、我が国職員の能力向上へのフィードバックを図る。</li> </ul>										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	13	11	11	11					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		13	11	11	11	0				
	執行額		13	10	10						
	執行率(%)		100%	91%	91%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	91%	91%						
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	総合的物流体系整備推進調査費		6								
	職員旅費		4								
	電子計算機借料		1								
	情報処理業務庁費		0								
	計		11	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	国内港湾における危害行為の発生件数ゼロを目標とし、長期的にも危害行為を未然防止ができる状態を維持する。		国内港湾における危害行為発生件数		成果実績	件	0	0	0	-	-
					目標値	件	0	0	0	-	-
					達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		国土交通省港湾局調べ(平成31年3月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	認定されている埠頭保安規程のうち、保安措置が実施されていると監査により確認できた数。 ※なお、未達成の施設については監査時の是正要求等に応じて必要な措置が講じられ、全施設が所定の保安レベルを達成していることを確認済。		活動実績	達成規程数/埠頭保安規程数	557/957	434/957	536/960	-/956	-/956		
			当初見込み	区域	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	予算額総額/埠頭保安規程数		単位当たりコスト	円	13,520	11,111	11,922	11,145			
			計算式	円/規程	12,939,000/957	10,633,000/957	11,445,000/960	10,655,000/956			

政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	2001(H13)年9月11日に勃発した米国同時多発テロを契機に改正SOLAS条約が2004(H16)年7月より発効した。同条約に規定された締約政府の義務を果たすため、国は全国統一的な観点から各国際埠頭施設の管理者が定める埠頭保安規程の承認や立入検査等を行い、同施設の管理者は当該施設に係る保安対策を実施している。このような中で、国による保安対策の確実な実施及び迅速な情報伝達体制の維持等を図ることにより、我が国の国際港湾において全国的に一定の保安水準を確保し、危害行為の防止に努めることを目的とする。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際海上輸送網の安全性及び信頼性を確保することを目的とする保安対策であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	改正SOLAS条約の締約政府の義務を果たすため、国による保安対策の確実な実施が必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	改正SOLAS条約の締約政府の義務を果たすために必要な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	埠頭保安規程が定められている施設の立入検査等を行うものであり、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	立入検査の対象施設は約2,000施設にのぼるが、対象港湾での検査が同旅程になるよう2ヶ月かけて調整する等、効率化の工夫を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国内港湾においてテロ行為は発生しておらず、施設管理者の責務として妥当な対応が図られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	専門的知識を有する者から業務提案を募り評価を行った上で発注を行っており、効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	埠頭保安規程が定められている施設の立入検査等を行っており、活動実績は妥当である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国内港湾においてテロ行為は発生しておらず、立入検査の結果等十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」全てにおいて評価できることから、当該事業は適切であると認められる。					
	改善の方向性	クルーズ船の増加や東京オリンピック・パラリンピックの開催等を見据え、クルーズ船に対する保安対策、及び関係機関と連携した港湾保安設備の合同点検を実施する等関係者との連携を一層深め、より一層の保安対策の強化を図る。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	370	平成23年度	343	平成24年度	355	平成25年度	225
平成26年度	214	平成27年度	220	平成28年度	228	平成29年度	219
平成30年度	国土交通省 ( 0220 )						





※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0216

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費			担当部局庁	港湾局			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課災害対策室			室長 神田 尚樹	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第55条の3の2 第1項			関係する計画、通知等	防災基本計画(第2編第1章第6節2(8)、第3編第1章第5節2(8))、首都圏直下地震対策大綱、首都直下地震応急対策活動要領、国土交通省防災業務計画				
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時に基幹的広域防災拠点の機能が早急に発揮されることを目的とした「港湾広域防災拠点支援施設」を国において整備しており、川崎港東扇島地区においては平成20年度から、堺泉北港堺2区においては平成24年度から供用開始しているところ。当該施設が、発災時において有効に活用されるため、日常の維持・管理を適切に実施しているものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「港湾広域防災拠点支援施設」が発災時において有効に活用されるため、日常の維持・管理を適切に実施している。具体的には、以下の費目・内容で実施している。また初動体制要員については、夜間・休日の職員常駐体制を整え、委託費削減に努めている。 【通信運搬費】電話料、郵便・配送料、その他通信運搬費 【光熱水料】電気料、上水道料、ガス料 【雑務費】庁舎清掃、廃棄物処理費、エレベーター保守管理費、受水槽・浄化槽清掃、海水淡水化装置保守、免震装置保守点検、自動ドア保守管理、自家用電気工作物保安業務、消防用設備点検費用、空調設備保守点検、監視カメラ保守点検、寝具借上費、資機材メンテナンス費用、初動体制要員確保費用 【備品費】(必要に応じて購入)								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		当初予算	45	45	45	46			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	▲10	-	-			
	計	45	35	45	46	0			
	執行額	45	35	45					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	78%	100%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	総合的物流体系整備推進調査費	46							
	計	46	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	発災時において有効に活用するために施設・設備の維持・管理を行うものであることから、発災に備えた体制を常時確保する。	港湾広域防災拠点支援施設における体制確保年間日数	成果実績	日	365	365	365	-	-
			目標値	日	365	365	365	-	365
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ(平成31年3月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	「初動体制要員」を確保し、「港湾広域防災拠点支援施設」の保守点検等を実施する。	活動実績	式	1	1	1	-	-	
		当初見込み	式	1	1	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	必要経費/1式	単位当たりコスト	百万円	45	35	45	46		
計算式		百万円/式		45/1	35/1	45/1	46/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		75 災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	実績値	%	79	80	80	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度		%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	基幹的広域防災拠点の運用体制の強化は防災基本計画に位置づけられている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災基本計画において「国(内閣府等)」が行うこととしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災基本計画に位置づけられた必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	定められた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に絞った必要な経費のみを計上し、メンテナンス頻度を適宜判断するなどのコスト削減を工夫している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	発災に備えた体制を常時確保している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	施設・設備の維持・管理を計画的に実施し、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	発災に備えた訓練において施設・設備を活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」全てにおいて評価できることから、当該事業は適切であると認められる。	
	改善の方向性	常に施設の機能を発揮しつつ、コストを踏まえた効率的な施設の維持・管理を図る。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

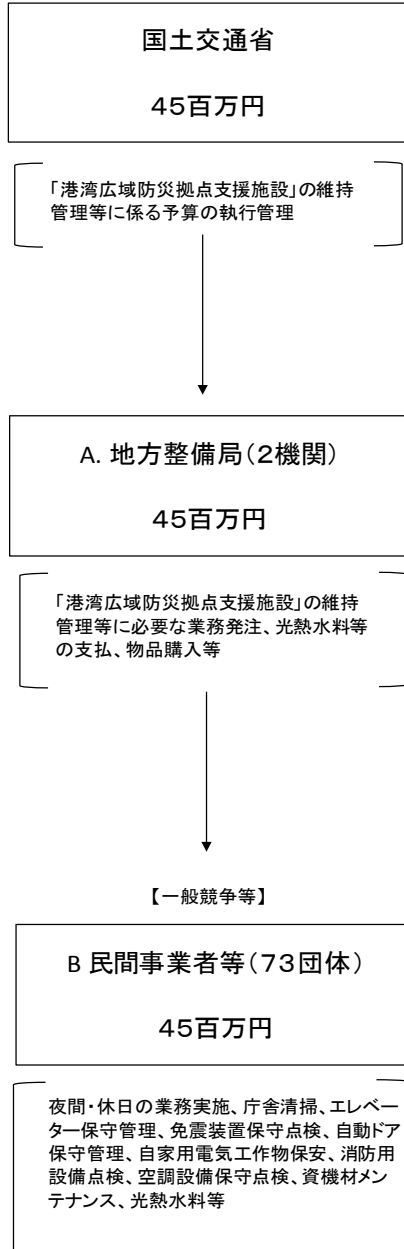
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	377	平成23年度	345	平成24年度	357	平成25年度	226
平成26年度	215	平成27年度	221	平成28年度	229	平成29年度	220
平成30年度	国土交通省 ( 0221 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.近畿地方整備局			B.(株)ビー・エム・ヨコハマ		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	調査費	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費	24	調査費	首都圏臨海防災センター警備等業務	6
				調査費	空調設備室外機他点検清掃	0
	計		24	計		6

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0217

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費			担当部局庁	港湾局			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課災害対策室			室長 神田 尚樹	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第55条の3の2 第1項			関係する計画、通知等	防災基本計画(第2編第1章第6節2(8)、第3編第1章第5節2(8))、首都圏直下地震対策大綱、首都直下地震応急対策活動要領、国土交通省防災業務計画				
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震や近畿圏直下地震等の大規模災害時に、川崎港東扇島地区及び堺泉北港堺2区の基幹的広域防災拠点が首都圏及び近畿圏における物流コントロール機能を担い、緊急物資等の輸送を迅速かつ円滑に実施できるように、広域輸送訓練を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	発災時において、支援物資・人員の効率的な受け入れ、緊急物資等の荷さばき等、迅速な被災地の支援、さらには支援施設の応急復旧といった役割を果たすためには、日常から、防災関係機関、民間事業者等が一体となって緊密に連携しておくことが肝要である。 そこで、「資機材展開・輸送訓練」「緊急物資輸送訓練」といった広域輸送訓練を毎年関係機関等と連携して行い、より迅速かつ適切な措置が執られるよう、災害対応能力の向上に努めているところ。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		当初予算	32	31	31	29			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	32	31	31	29	0			
	執行額	32	31	31					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	総合的物流体系整備推進調査費	29							
	計	29	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	発災時において緊急物資等の輸送を迅速かつ円滑に実施するための訓練であり、訓練の成果を遺憾なく発揮すべく、発災に備えた体制を常時確保する。	港湾広域防災拠点支援施設における体制確保年間日数	成果実績	日	365	365	365	-	-
			目標値	日	365	365	365	-	365
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ(平成31年3月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	東扇島および堺2区基幹的広域防災拠点において、年4回の「広域輸送訓練」を実施する。	活動実績	回	4	4	4	-	-	
		当初見込み	回	4	4	4	4	4	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	必要経費/訓練開催回数	単位当たりコスト	百万円	8	8	8	7		
計算式		百万円/式		32/4	31/4	31/4	29/4		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		75 災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	実績値	%	79	80	80	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	80	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	首都直下地震や近畿圏直下地震等の大規模災害時に、川崎港東扇島地区及び堺泉北港堺2区の基幹的広域防災拠点が首都圏及び近畿圏における物流コントロール機能を担い、緊急物資等の輸送を迅速かつ円滑に実施できるように、広域輸送訓練を実施する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	基幹的広域防災拠点の運用体制の強化は防災基本計画に位置づけられている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災基本計画において「国(内閣府等)」が行うこととしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災基本計画に位置づけられた必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争可能な業務は適切な入札方式により受注者を決定し、災害時において業務協定を締結している場合はその者を選定。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	訓練規模及び内容より適切なコスト水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	定められた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に絞った必要な経費のみを計上し、訓練課題を次回に反映するなど効率的な実施内容としている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	発災に備えた体制を常時確保している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	効率的な訓練を計画的に実施し、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	発災に備えた訓練において施設・設備を活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」全てにおいて評価できることから、当該事業は適切であると認められる。	
	改善の方向性	災害時の支援物資・人員の受け入れが、迅速かつ円滑に行われるよう、訓練の質的向上を図る。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	378	平成23年度	346	平成24年度	358	平成25年度	227
平成26年度	216	平成27年度	222	平成28年度	230	平成29年度	221
平成30年度	国土交通省 ( 0222 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)

国土交通省  
31百万円

基幹的広域防災拠点における広域輸送  
訓練に係る予算の執行管理、訓練への  
参加、関係機関との調整等



A. 地方整備局(2機関)  
31百万円

基幹的広域防災拠点における広域輸送訓  
練の企画・立案、訓練実施の業務発注、関  
係機関との調整等



【一般競争等】

B 民間事業者等(4団体)  
31百万円

基幹的広域防災拠点における広域輸送訓  
練の実施支援、訓練会場の設営等





※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0218

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	老朽化化学兵器の廃棄処理に必要な経費			担当部局	港湾局			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	計画課 技術企画課		課長 堀田 治 課長 遠藤 仁彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>荻田港においては、旧日本軍が投棄したと思われる致死性の毒ガスを含む老朽化化学兵器が発見されており、港湾活動や地域活動の安全性が脅かされている状況である。荻田港及び地域の安全を確保するため、老朽化化学兵器の探査及び処理業務等を行う。</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>内閣官房の調整により、平成17年度から荻田港における老朽化化学兵器の無害化処理を国土交通省によって実施している。平成26年度までに計2,968発の化学弾を発見し、処理を実施(平成17年度以前の防衛庁実施分を含む)。港内の安全を確保するため、防波堤沖や航路沖地域における老朽化化学兵器の探査や処理業務等を行う。 平成29年度に新たに老朽化化学兵器が発見されたことから、一時的な安全対策として格納容器への保管を実施し、平成30年度中に無害化処理を実施。 [無害化処理の流れ] 1.磁気探査、2.現し作業、3.揚収、4.陸揚げ・輸送、5.検査・識別、6.無害化処理</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	20	-	-	270	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 270	-	-		
		予備費等	-	10	1,159	-	-		
		計	183	10	889	270	0		
	執行額	119	10	889	-	-			
	執行率(%)	65%	100%	100%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	73%	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	荻田港において発見された化学弾の無害化処理を適切に実施する。	発見された化学弾のうち、無害化処理された弾数	成果実績	発	0	0	1	-	-
			目標値	発	0	0	1	-	-
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省港湾局調べ(平成31年3月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	老朽化化学兵器の探査を行った港湾数	活動実績	港	1	1	-	-	-	
		当初見込み	港	1	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	老朽化化学兵器の処理業務を行った港湾数	活動実績	港	-	1	1	-	-	
		当初見込み	港	-	-	1	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/老朽化化学兵器の探査を行った港湾数	単位当たり コスト	百万円	119	10	-	-		
		計算式	百万円/式	119/1	10/1	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/老朽化化学兵器の処理業務を行った港湾数	単位当たり コスト	百万円	-	10	889	270		
		計算式	百万円/式	-	10/1	889/1	270/1		

政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<p>苅田港においては、旧日本軍が投棄したと思われる致死性の毒ガスを含む老朽化化学兵器が発見されており、港湾活動や地域活動の安全性が脅かされている状況である。苅田港及び地域の安全を確保するため、老朽化化学兵器の処理業務等を行う。</p>									
	新経済・財政再生計画との関係 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当事業は地域住民や港湾利用者の安全・安心を確保するために実施している事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	旧日本軍由来の老朽化化学兵器の廃棄処理事業であり、国費を投入すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	老朽化化学兵器の化学剤漏出や盗難・流失などの危険性があり、一刻も早く処理する必要があったが、処理にあたって特殊な施設を短期間で確実に現地に設置するなどの対応が可能な者が1者しかいないことが確認された。そのため競争性が確保されず、随意契約により行うことはやむを得ない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	老朽化化学兵器の無害化処理に必要な経費についてのみ計上している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において、事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	老朽化化学兵器の無害化処理に必要な経費についてのみ計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	事業目的は国民や社会のニーズを反映したものとなっており、国費投入の必要性についても確認でき、支出も事業目的に即した真に必要なものに限定されている。なお、苅田港の安全に対する地元住民の要望等を踏まえ事業の実施に当たっている。	
	改善の方向性	老朽化化学兵器の発見状況、地元住民の要望等を踏まえ、必要となる対応を検討していく。	

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

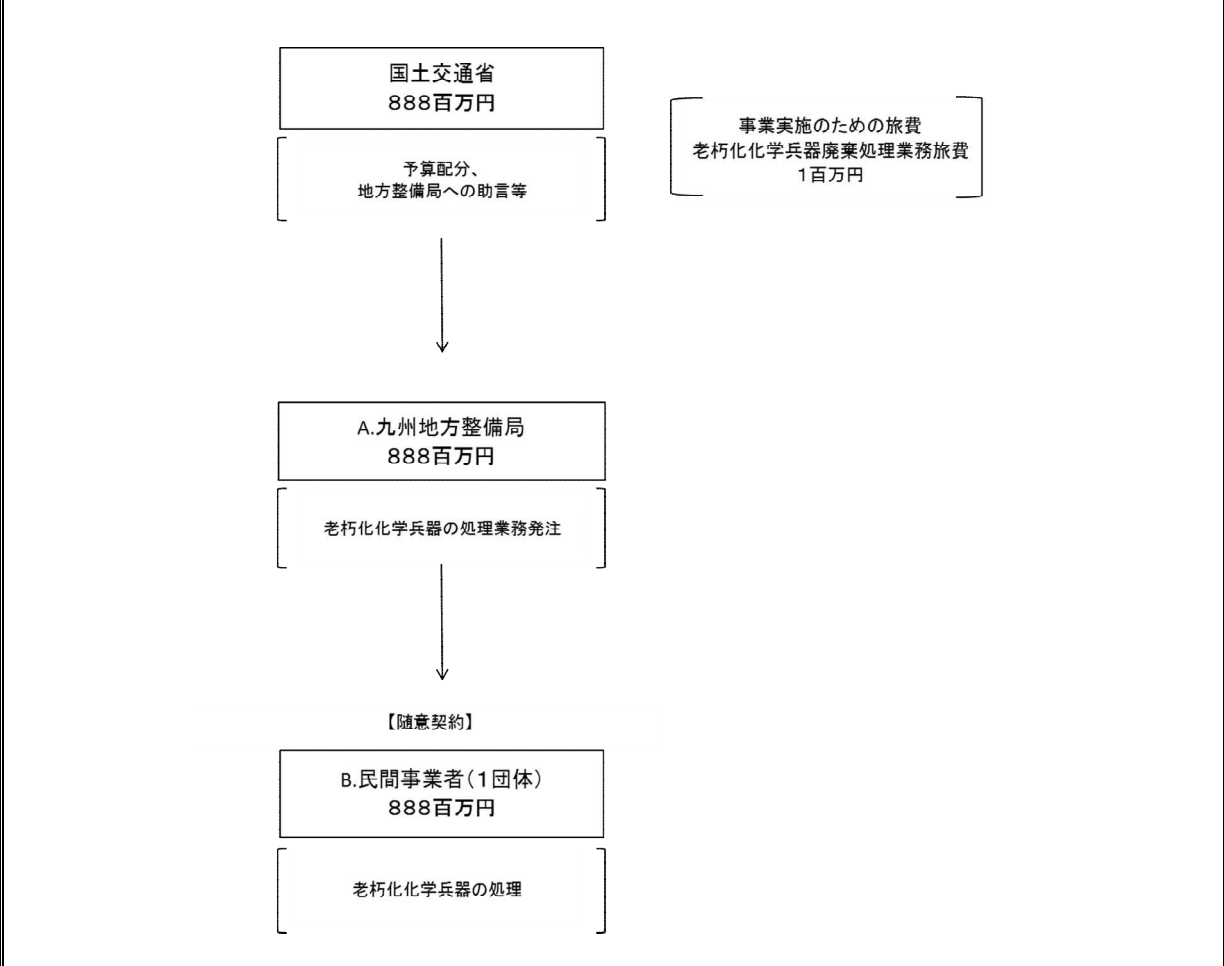
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	388	平成23年度	353	平成24年度	363	平成25年度	229
平成26年度	218	平成27年度	224	平成28年度	232	平成29年度	223
平成30年度	国土交通省 ( 0223 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.九州地方整備局			B.(株)神戸製鋼所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	老朽化化学兵器の廃棄処理に必要な経費	888	事業費	平成30年度苅田港磁気異常物処理業務	888	
計		888	計		888	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0219

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築等経費			担当部局庁	港湾局			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	港湾経済課			課長 江原 一太郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	未来投資戦略2017(平成29年6月閣議決定) 第4次社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定) 交通政策基本計画(平成27年2月閣議決定) 総合物流施策推進プログラム(平成30年1月策定) 日本再興戦略(平成28年6月閣議決定)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の国際分業の進展により、製造業や流通業においては、効率的な国際物流ネットワークの構築による、高度なサプライチェーンの形成が不可欠となっており、ICTの活用による物流体系全体の効率化が求められている。このため、本事業を実施し、ターミナル、海貨業者、陸運業者等の港湾物流関係者間での国内及び海外の情報共有を可能とすることで、物流情報の効率化・高度化を図り、港湾の国際競争力の強化を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内のコンテナ物流情報を一元的に情報提供する「コンテナ物流情報サービス(Colins)」の中でコンテナ動静情報をインターネット上で共有するシステムを用いた国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築・運営等を行う。また、我が国のコンテナ物流情報サービス(Colins)と中国、韓国との物流システムとの接続を行い、今後、日中韓3カ国において対象港湾を拡大させるとともに、ASEAN諸国等の他国・他地域へ普及させる取組みを進めていく。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	37	25	27	24	0			
	執行額	37	25	27						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
総合的物流体系整備推進調査費		24								
計		24	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	平成32年度までに港湾物流情報システムをASEAN諸国等5カ国と接続させる	港湾物流情報システムを相互接続している国数	成果実績	国	2	2	2	-	-	
			目標値	国	5	5	5	-	5	
			達成度	%	40	40	40	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省港湾局調べ(平成31年3月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	海外港湾との接続調整のために実施する国際会議数	活動実績	回	7	4	5	-	-		
		当初見込み	回	7	5	4	3	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	執行額/海外港湾との接続調整のために実施する国際会議数	単位当たりコスト	百万円	5.3	6.3	5.4	8			
		計算式	百万円/式	37/7	25/4	27/5	24/3			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		73 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(①国内) [H30年度は速報値]	実績値	%減	1	1.5	1.6	-	-		
			目標値	%減	-	-	-	-	-	3	
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		73 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(②国際) [H30年度は速報値]	実績値	%減	1.9	2.6	2.9	-	-		
			目標値	%減	-	-	-	-	-	5	
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		76 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(②欧州基幹航路)	実績値	便/日	2	2	1	-	-		
目標値	便/日以上		-	-	-	-	-	3			
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
76 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(①北米基幹航路)	デイリー寄港を維持・拡大		30	デイリー寄港を維持・拡大(平成30年度)							
	デイリー寄港を維持・拡大		30	施策の進捗状況(実績)							
				デイリー寄港を維持(平成30年度)							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
近年の国際分業の進展により、製造業や流通業においては、効率的な国際物流ネットワークの構築による、高度なサプライチェーンの形成が不可欠となっており、ICTの活用による物流体系全体の効率化が求められている。このため、本事業では、国内のコンテナ物流情報を一元的に情報提供する「コンテナ物流情報サービス(Colins)」の中でコンテナ動静情報をインターネット上で共有するシステムを用いた国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築・運営等を行う。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	未来投資戦略2017(平成29年6月閣議決定)等にも位置づけられている国民や社会のニーズの大きい事業である。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日中韓その他外国政府を含めた国際的な取り組みであり、国が実施すべき事業である。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	未来投資戦略2017(平成29年6月閣議決定)等にも位置づけられている国際競争力の強化に向けた優先度の高い事業である。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支払先の選定については、所定の発注手続きにより行っているため、妥当性及び競争性は確保されている。								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即した経費のみ計上しており、支払先の選定については、所定の発注手続きにより競争性を確保しているため、単位あたりコストは妥当である。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務委託の発注にあたっては、真に外注が必要な部分のみに限定している。									

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	最終目標の達成に向けて着実に取組を進めているところである。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込み通りである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	荷主や物流事業者等において幅広く活用されており、利用者数も着実に増加している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <tr> <td>所管府省名</td> <td>事業番号</td> <td>事業名</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	優先度の高い事業であり、平成30年度は日中韓の対象港拡大を行った。また、ASEAN諸国等の他国・他地域への接続に向けて調整を行った。					
	改善の方向性	引き続き、国際競争力の強化を図るため、物流情報の可視化を促進する必要がある。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1034	平成25年度	235
平成26年度	222	平成27年度	227	平成28年度	235	平成29年度	225
平成30年度	国土交通省 ( 0224 )						





※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0220

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	国際戦略港湾競争力強化対策事業			担当部局庁	港湾局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成35年度	担当課室	港湾経済課港湾物流戦略室			室長 上原 修二		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) ・未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) ・総合物流施策大綱(平成29年7月28日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	コンテナ船の更なる大型化や船社間アライアンスの再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化中、欧州・北米航路をはじめ、中南米・アフリカ等多方面・多頻度の直航サービスを充実させることを政策目標とし、「集貨」「創貨」「競争力強化」の3本柱からなる「国際コンテナ戦略港湾政策」に取り組んでいる。本事業は、「集貨」施策として、国際戦略港湾の港湾運営会社が実施する集貨事業に対し補助を行い、国際戦略港湾への集貨を強力に推進することを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	港湾運営会社が策定する国際戦略港湾競争力強化基本計画に基づき、同会社が実施する集貨事業に対し補助を行う(補助率1/2)。コンテナ船の更なる大型化や船社間アライアンスの再編等により、欧州・北米航路の寄港地の絞り込みは依然として進行し、また、中南米・アフリカ・豪州航路の寄港は、すでに我が国においてほぼ国際戦略港湾のみとなっており、これら長距離航路の我が国への寄港の維持・拡大のためには、国際戦略港湾への十分な貨物量の集約が必要となる。このため、国際戦略港湾において、国内及び東南アジア等からの集貨のためのフィーダー航路網の充実及び積替機能強化等を図る取り組みに対し支援を行う。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	1,438	1,450	1,462	663				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	309	131	-	50				
		翌年度へ繰越し	▲131	-	▲50	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	1,616	1,581	1,412	713	0				
	執行額	1,615	1,581	1,411	-	-				
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	112%	109%	97%	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金	663								
	委員等旅費	0								
	諸謝金	0								
	計	663	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	概ね5年以内に、国際コンテナ戦略港湾に寄港する欧州基幹航路を週3便に増やすとともに、北米基幹航路のデイリー寄港を維持・拡大する。	欧州基幹航路の寄港便数	成果実績	便	2	2	1	-	1	
			目標値	便	-	-	-	-	3	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国際輸送ハンドブック(2019年版) (同ハンドブックに掲載されている各コンテナ船運航会社の国内寄港スケジュールを基に、港湾局で寄港便数を算出)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な成果目標の設	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績					
		北米基幹航路のデイリー寄港の維持・拡大については、寄港便数という定量的な指標では、デイリー寄港(毎曜日の寄港)の有無を把握できないため。			28~30年度はデイリー寄港を維持しているため、目標を達成している。					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	国際戦略港湾競争力強化対策事業を実施した港湾数	活動実績	事業	2	2	2	-	-		
		当初見込み	事業	2	2	2	2	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	執行額 / 国際戦略港湾競争力強化対策事業を実施した港湾数	単位当たりコスト	千円	807,500	790,500	705,500	356,500			
		計算式	執行額/実施事業数	1,615/2	1,581/2	1,411/2	713/2			

政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		76 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(②欧州基幹航路)	実績値	便/週	2	2	1	-	1
			目標値	便/週以上	-	-	-	-	3
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		76 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(①北米基幹航路)	デイリー寄港を維持・拡大	30	デイリー寄港を維持・拡大(平成30年度)				
	施策の進捗状況(実績)								
				デイリー寄港を維持(平成30年度)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
船社間のアライアンス再編が進み、また、グローバルな港湾間競争が行われる中、欧州・北米航路等の寄港を維持・拡大するために港湾に求められる条件として、当該港湾に寄港する際、取扱貨物量が相当程度あることがあげられる。このため、本事業により国内のみならず、経済成長に伴い増大する東南アジア等からの集貨を一層促進することにより、欧州・北米航路をはじめ、中南米・アフリカ等多方面・多頻度の直航サービスを充実させることにつながり、グローバルに展開する我が国立地企業のサプライチェーンマネジメントに貢献する。									
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	多方面・多頻度の直航サービスを充実させることは、生活物資の安定的な輸入や、海外に製品を輸出する我が国製造業を支えるために極めて重要であり、国民生活に与える影響が大きいことから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際戦略港湾(京浜港・阪神港)への集貨は、全国から行うものであり、港湾運営会社と連携しつつ国が先導的に進める必要があり、地方自治体、民間等に委ねられるものではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は経済財政運営と改革の基本方針2018、未来投資戦略2018等にも位置付けられており、政策体系の中で優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助対象事業者に応分の負担(1/2)を求めており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、単位当たりコストも妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、地方整備局により事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業目的に即し、真に必要な経費に対して補助を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業目的に即し、真に必要な経費に対して補助を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当該事業が実効性のあるものとなるよう、補助対象事業者から事業内容に係る基本計画の提出を受け、成果実績が成果目標に沿ったものであり、有効に実施されていることを確認している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	直轄事業と比較して、補助対象事業者に応分の負担(1/2)を求めており、低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	補助対象事業者からの実施報告により、予算の支出先、使途、事業の進捗状況を把握している。また、第三者委員会の意見を踏まえ事業計画を審査することにより、事業の効率性・有効性を確認している。	
	改善の方向性	引き続き適正な予算執行の確保を図るとともに、国際基幹航路の維持・拡大を図るべく効果的な事業の執行に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

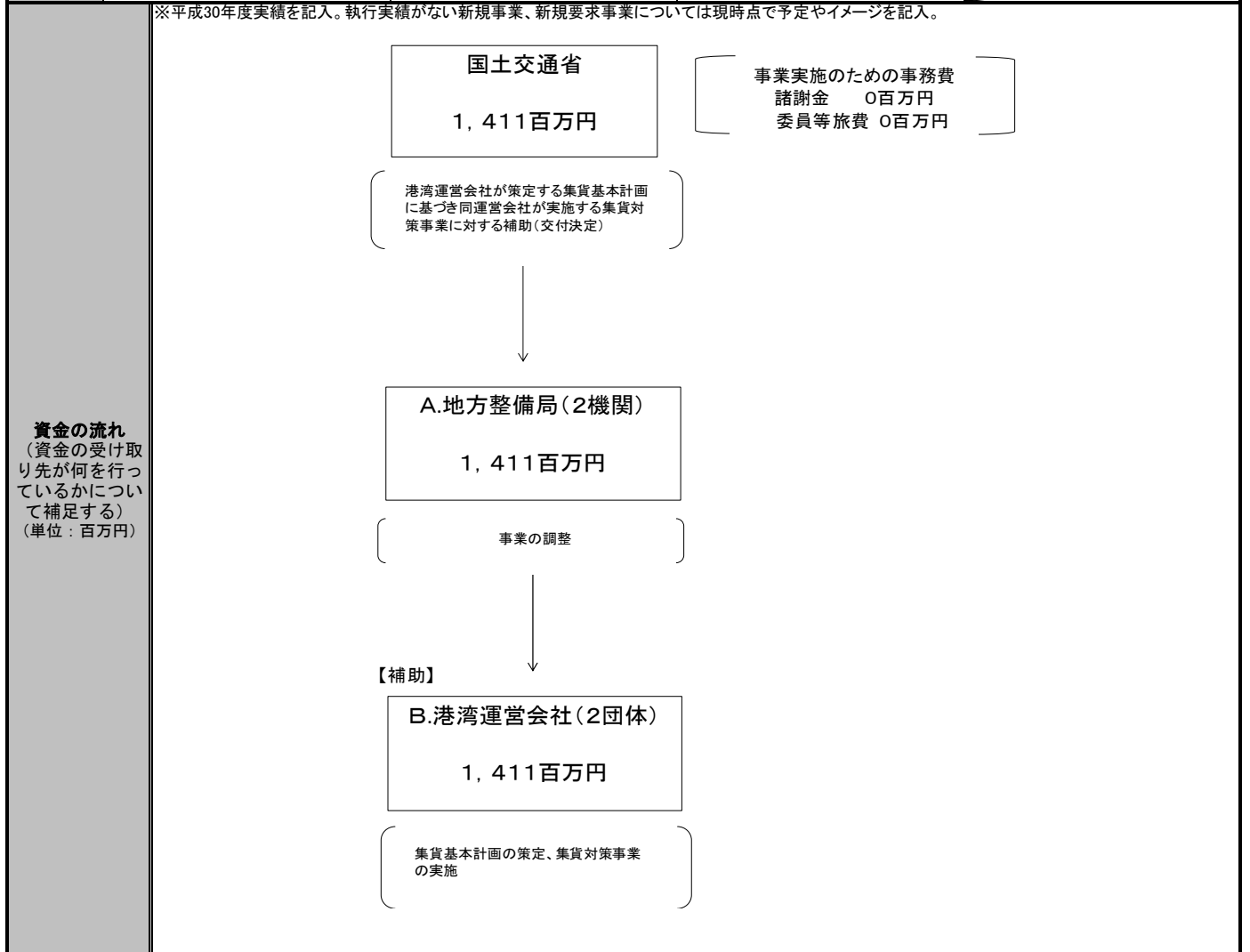
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-030	平成27年度	228	平成28年度	236	平成29年度	226
平成30年度	国土交通省 ( 0225 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。





※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0221

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業			担当部局庁	港湾局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	港湾経済課港湾物流戦略室			室長 上原 修二	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・「経済財政運営と改革の基本方針2018について」(平成30年6月15日閣議決定) ・「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	コンテナ船の更なる大型化や船社アライアンスの再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化する中、欧米基幹航路の寄港の維持・拡大による我が国の国際競争力強化を図るため、「集貨」「創貨」「競争力強化」の3本柱からなる「国際コンテナ戦略港湾政策」に取り組んでいる。本事業は、「競争力強化」施策の一つとして、ターミナル荷役能力の向上及び港湾労働者の労働環境改善に向けた遠隔操作RTGの導入環境の整備並びにターミナルゲート処理能力の向上による渋滞解消を目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既設コンテナターミナルにおける遠隔操作RTGの導入環境の整備を行うため、安全性確保のための方策をとりまとめた「モデル運用規程」の策定に必要な実証を行う。また、コンテナターミナルゲートにおける渋滞解消のため、コンテナ搬出情報や車両位置情報をリアルタイムに共有・活用することにより、ゲート処理・ヤード内荷役作業を効率化するためのシステム開発及び運用方法の確立を行う。さらに、近年目覚ましい発展を遂げているAI等を活用したターミナルオペレーションの最適化に向けた検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	51	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	6	53	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲6	▲53	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	423	437	563	0	0		
	執行額	422	435	517					
	執行率(%)	100%	100%	92%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	90%	101%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	モデル運用規程数	遠隔操作RTGを安全に運用するためにモデル運用規程を作成する。	成果実績	規程数	-	-	1	-	1
			目標値	規程数	-	-	1	-	1
			達成度	%	-	-	100	-	100
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	国際コンテナ戦略港湾におけるRTGによる荷役作業に起因する事故件数を2%減少させる。	国際コンテナ戦略港湾におけるRTGによる荷役作業に起因する事故件数減少割合(30年度の事故件数÷31年度の事故件数)×100/30年度の事故件数	成果実績	% (低減率)	-	-	-	-	-
			目標値	% (低減率)	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

定量的な成果目標の設	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	コンテナターミナルにおけるゲート前渋滞については、例えば正月やGW前後などにコンテナターミナル蔵置容量をはるかに超えるコンテナを取り扱う場合や、ピーク時間帯に予想以上のトレーラーが集中する場合などには発生するものであるため、「ほぼ解消」としている。		横浜港南本牧コンテナターミナルにおけるゲート前待機時間を、現状の平均約55分から平成31年度にほぼ解消する。平成30年度は、搬出ゲートで、ゲート処理時間が約5割削減したことを確認しているが、渋滞を改善するまでには至っていない。 ※(一社)神奈川県トラック協会海上コンテナ部会調べ						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	遠隔操作RTGの安全性検証		式	1	1	1	-	-		
		当初見込み	式	1	1	1	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	ゲート処理時間の削減		%減	-	20	50	-	-		
		当初見込み	%減	-	-	40	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額 / 遠隔操作RTGの安全性検証数		百万円	422	350	393	-			
		計算式	執行額/安全性検証数	422/1	350/1	393/1	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額 / ゲート処理時間削減割合		百万円	-	3.5	2.2	-			
		計算式	執行額/ゲート処理削減時間割合	-	69/20	108/50	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
		77 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(②欧州基幹航路)		実績値	便/日	2	2	1	-	1
				目標値	便/日以上	-	-	3	-	3
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	77 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(①北米基幹航路)		デイリー寄港を維持・拡大	30	デイリー寄港を維持・拡大(平成30年度) 施策の進捗状況(実績) デイリー寄港を維持(平成30年度)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、既設コンテナターミナルでのRTGの遠隔操作化の際の安全確保のためのモデル運用規程の策定やヤード内荷役・ゲート処理作業を効率化するための港湾情報システムの開発及び運用方法の確立を行うものであり、本実証事業を踏まえて遠隔操作RTGや港湾情報システムが実用化され、国際コンテナ戦略港湾に導入されることにより、コンテナターミナルの荷役能力の向上やコンテナターミナル周辺の渋滞の緩和が図られ、国際コンテナ戦略港湾の国際競争力の強化につながり、我が国に寄港する国際基幹航路を維持・拡大することで本目標の達成に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

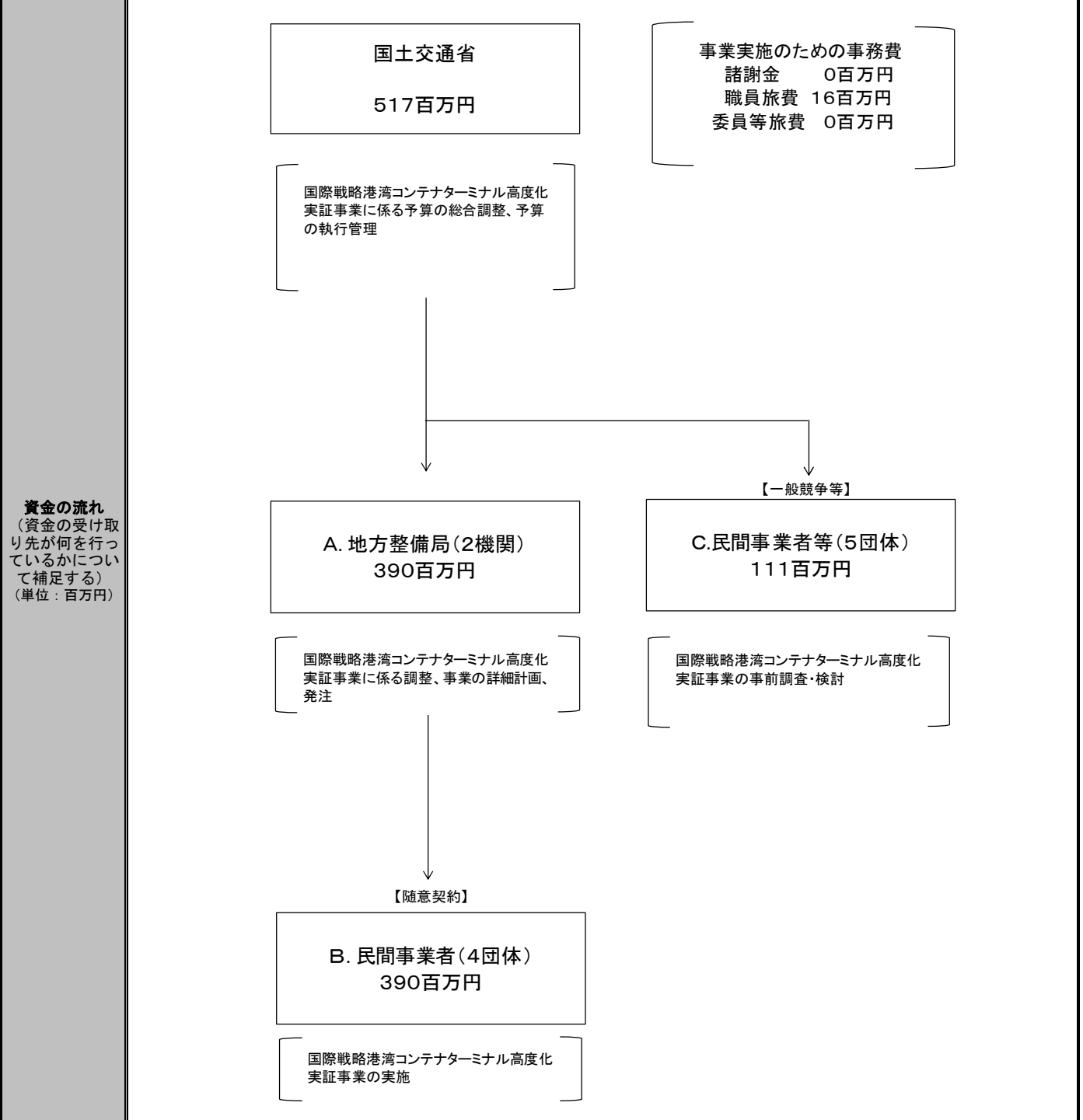
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	コンテナ船の着岸時間の長期化や港湾での更なる労働力不足が懸念される中、ターミナル荷役能力の向上や港湾労働者の労働環境の改善に資する遠隔操作RTGの導入環境の整備は、国民や社会のニーズを的確に反映している。また、深刻化するターミナルゲートでの渋滞の解消に資するターミナルゲート処理能力の向上は、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	遠隔操作RTGの実証事業の結果を踏まえて作成する「モデル運用規程」は、国の考え方を法令解釈も含めて示すものであり、作成するために必要な実証を国が行う必要がある。また、港湾情報システムの開発により達成しようとする渋滞の緩和・解消は外部不経済の解消であり、民間事業者の収入増に繋がらず、民間事業者自らがシステム開発を行うインセンティブが働かない。さらに、全国統一的なシステムの構築により利便性を確保するためには、地方自治体ではなく国が行う必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	遠隔操作RTGや情報技術を活用したゲート受付の実用化によりコンテナターミナルの国際競争力の強化が図られることによる国際基幹航路の維持・拡大は、国民生活への影響の大きさから優先度の高い事業である。また、国際基幹航路の維持・拡大に資する本事業については、経済財政運営と改革の基本方針2018、未来投資戦略2018等にも政策優先度の高い事業として位置付けられているところ。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争が可能となるよう業務内容の切り分けを行うとともに、競争参加資格を最大限に広げるなど競争性の確保に努めている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地条件や事業者の技術力、事業計画を総合的に判断してコスト等を確認している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局へ適切に配分している。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に直接必要なものに限定されており、適正に執行している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業規模やスケジュールを最適化するなど、コスト削減に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	最終目標の達成に向けて着実に取組を進めている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通りである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」全てにおいて評価できることから、当該事業は適切であると認められる。					
	改善の方向性	引き続き適正な予算執行の確保を図るとともに、国際コンテナ戦略港湾コンテナターミナルの国際競争力を強化するために適切な成果を出すべく効果的な事業の執行に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							

関連する過去のレビュースートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0028	平成28年度	新28-0018	平成29年度	228
平成30年度	国土交通省 ( 0227 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A. 近畿地方整備局			B.(株)上組		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業	258	調査費	神戸港における荷役システム高度化実証事業委託業務	256
計		258	計		256
C.(一社)港湾荷役機械システム協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	平成30年度AIを活用したコンテナターミナルの効率化方策検討業務	30			
調査費	移動式荷役機械の安全確保のためのモデル運用規程検討業務	25			
計		55	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック





※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0222

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	北東アジア港湾局長会議等に必要な経費			担当部局庁	港湾局			作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	産業港湾課国際企画室			室長 山本 大志	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国、大韓民国及び中華人民共和国における港湾の発展のため、港湾行政、港湾開発及び管理に関して、意見交換及び情報共有を行うことを目的とする重要な会議である。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本と中国・韓国との経済・貿易面での強い結びつきに鑑み、各国の港湾行政全般について、3カ国の港湾局長が直接意見交換を行い、各国の港湾施策の動向を把握する。また、3カ国間の緊密な連携を促進するため、3カ国の港湾に関する共通課題に対する検討を共同で行う。さらに、局長会議による行政分野の交流のみならず、併せて開催しているシンポジウムや港湾協会会長会議において、民間企業を含む官民交流の促進に寄与するなど、重層的な協力関係を保持することとしている。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	10	0	0		
	執行額	0	0	10					
	執行率(%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
-	-	-	-						
計	-	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	3年間で3カ国の港湾に関する共通課題を3件解決する。	解決した3カ国共通課題の数	成果実績	数	0	0	3	-	3
			目標値	数	0	0	3	-	3
			達成度	%	0	0	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ(平成31年6月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	会議開催回数	活動実績	回	-	-	1	-	-	
		当初見込み	回	-	-	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/会議開催回数	単位当たり コスト	百万円	-	-	10	-		
計算式		百万円/式		-	-	10/1	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	我が国、大韓民国及び中華人民共和国における港湾の発展のため、港湾行政、港湾開発及び管理に関して、意見交換及び情報共有を行うことを目的とする。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
国費投入の必要性	項目	評価								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 我が国の貿易は、トン数ベースで99.8%で「港」を通じて行われているように、「港」は国民生活に直結するものである。この「港」の整備・管理・運営などの最新情報を共有する会議である。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 3カ国中央政府間の会議であり、国が実施すべき事業である。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 近隣かつ主要な貿易相手国である中韓の港湾政策の動向等を定期的に把握する本事業は重要である。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 一般的な会議の開催に必要なコストとなっている。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 予算の使途として代表的な会議の開催に最低限必要な経費に限定して執行している。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 見込みどおり、会議の実施を行った。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 結果は大臣会合に報告されるなど十分に活用される予定。								
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-								
	所管府省名	事業番号	事業名							
点検・改善結果	点検結果	業務実施に当たっては、一般競争入札の実施や会議の効率的な運営等を通じて、必要最低限の経費にて、実施している。また、会議開催地の自治体と連携し、プレス発表等を通じた広報を実施している。								
	改善の方向性	業務実施に当たっては、引き続き、コスト縮減等に留意して作業を進めるとともに、自治体との連携した広報活動を実施する。								

